

令和2年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注:各表の数値は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。)

- 調査時点 令和2年7月1日
- 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 調査対象 従業員数1~300人の事業所
- 調査事業所数 603事業所(製造業318、非製造業285)
- 有効回答事業所数 378事業所(製造業188、非製造業190)
- 有効回答率 62.7%

〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内603事業所を対象に実施し、有効回答数は378事業所、有効回答率は62.7%となっている。

内訳は、「製造業」が188事業所(回答率59.1%)、「非製造業」が190事業所(同66.7%)となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	603	378	62.7%
製造業	318	188	59.1%
非製造業	285	190	66.7%

〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別で見ると、従業員数「1～9人」が43.7%、「10～29人」が32.5%、「30～99人」が17.5%、「100～300人」が6.3%となっている。有効回答の76.2%が30人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

(上段：事業所数)

規模	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	合計
全国	6,964	6,770	4,943	1,437	20,114
	34.6%	33.7%	24.6%	7.1%	100.0%
佐賀県 計	165	123	66	24	378
	43.7%	32.5%	17.5%	6.3%	100.0%
製造業	77	66	33	12	188
	41.0%	35.1%	17.6%	6.4%	100.0%
非製造業	88	57	33	12	190
	46.3%	30.0%	17.4%	6.3%	100.0%

〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別で見ると、「製造業」が49.7%、「非製造業」が50.3%となっている。「製造業」では、「食料品」、「窯業・土石」、「非製造業」では「卸売業」、「運輸業」及び「小売業」の比率が高くなっている。

業種別	業種	比率	業種別	業種	比率
製造業 計	188	49.7%	非製造業 計	190	50.3%
1 食料品	61	16.1%	1 情報通信業	8	2.1%
2 繊維工業	5	1.3%	2 運輸業	28	7.4%
3 木材・木製品	9	2.4%	3 総合工事業	21	5.6%
4 印刷・同関連	10	2.6%	4 職別工事業	14	3.7%
5 窯業・土石	60	15.9%	5 設備工事業	27	7.1%
6 化学工業	2	0.5%	6 卸売業	40	10.6%
7 金属、同製品	27	7.1%	7 小売業	28	7.4%
8 機械器具	7	1.9%	8 対事業所サービス業	10	2.6%
9 その他	7	1.9%	9 対個人サービス業	14	3.7%

1. 従業員の構成について

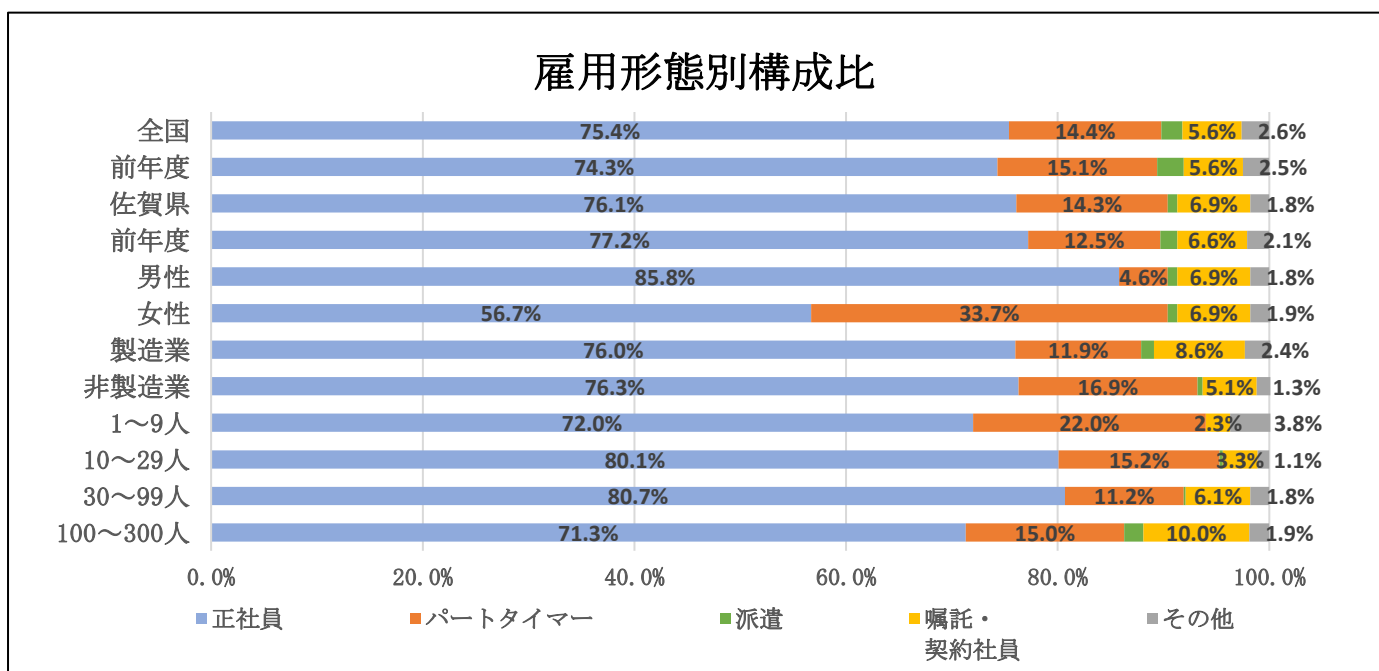
(1) 雇用形態別構成比

雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合が前年度より 1.1 ポイント下降して 76.1%、「パートタイマー」が 1.8 ポイント上昇して 14.3%となっている。

「男女別」にみると、「男性」の「正社員」は 85.8%（前年度 86.1%）で、前年度と比べると 0.3 ポイント下降した。「女性」の「正社員」は 56.7%（前年度 58.4%）で、女性は 1.7 ポイント上昇したものの、女性の「正社員」の割合は男性と比べると依然として低くなっている。

「業種別」にみると、「正社員」の割合は「製造業」と「非製造業」で大きな差はなかった。「パートタイマー」の割合は、「製造業」が 11.9%、「非製造業」が 16.9%で、「非製造業」の方が 5.0 ポイント高い結果となった。

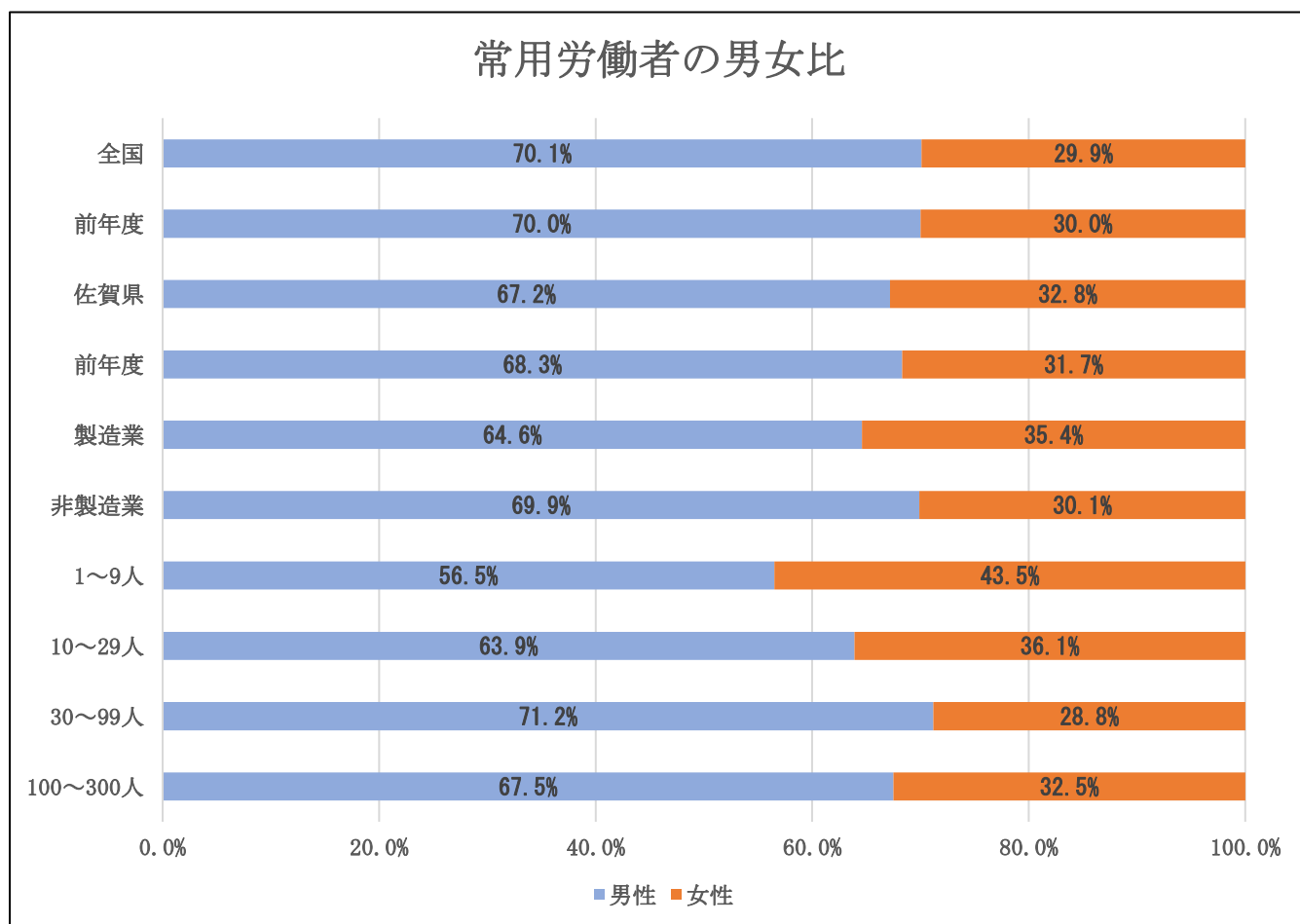
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	75.4%	14.4%	2.0%	5.6%	2.6%
前年度	74.3%	15.1%	2.5%	5.6%	2.5%
佐賀県	76.1%	14.3%	0.9%	6.9%	1.8%
前年度	77.2%	12.5%	1.6%	6.6%	2.1%
男性	85.8%	4.6%	0.9%	6.9%	1.8%
女性	56.7%	33.7%	0.9%	6.9%	1.9%
製造業	76.0%	11.9%	1.2%	8.6%	2.4%
非製造業	76.3%	16.9%	0.5%	5.1%	1.3%
1～9人	72.0%	22.0%	0.0%	2.3%	3.8%
10～29人	80.1%	15.2%	0.3%	3.3%	1.1%
30～99人	80.7%	11.2%	0.2%	6.1%	1.8%
100～300人	71.3%	15.0%	1.8%	10.0%	1.9%



(2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は67.2%、「女性」は32.8%となっている。「全国」では「男性」が70.1%、「女性」が29.9%であり、「佐賀県」の方が「女性」の割合が2.9ポイント高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9人」43.5%、次いで「10～29人」36.1%、「100～300人」32.5%、「30～99人」28.8%となっている。

	男性	女性
全国	70.1%	29.9%
前年度	70.0%	30.0%
佐賀県	67.2%	32.8%
前年度	68.3%	31.7%
製造業	64.6%	35.4%
非製造業	69.9%	30.1%
1～9人	56.5%	43.5%
10～29人	63.9%	36.1%
30～99人	71.2%	28.8%
100～300人	67.5%	32.5%



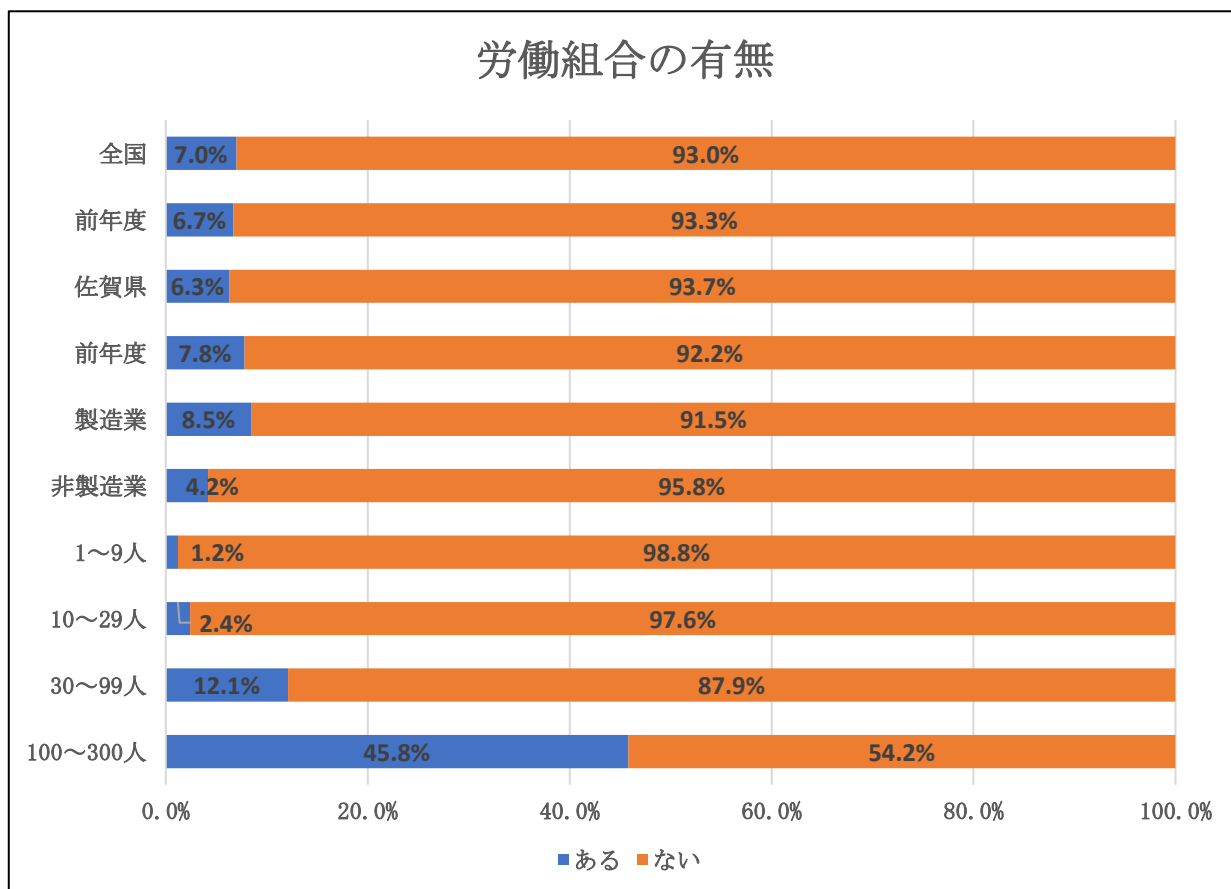
2. 労働組合について

(1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が6.3%、「ない」は93.7%で、労働組合がある事業所が「全国」より0.7ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」が1.2%、「10～29人」が2.4%、「30～99人」が12.1%、「100～300人」が45.8%となっており、規模が大きいほど労働組合がある事業所の割合が高くなっている。

	ある	ない
全国	7.0%	93.0%
前年度	6.7%	93.3%
佐賀県	6.3%	93.7%
前年度	7.8%	92.2%
製造業	8.5%	91.5%
非製造業	4.2%	95.8%
1～9人	1.2%	98.8%
10～29人	2.4%	97.6%
30～99人	12.1%	87.9%
100～300人	45.8%	54.2%



3. 経営について

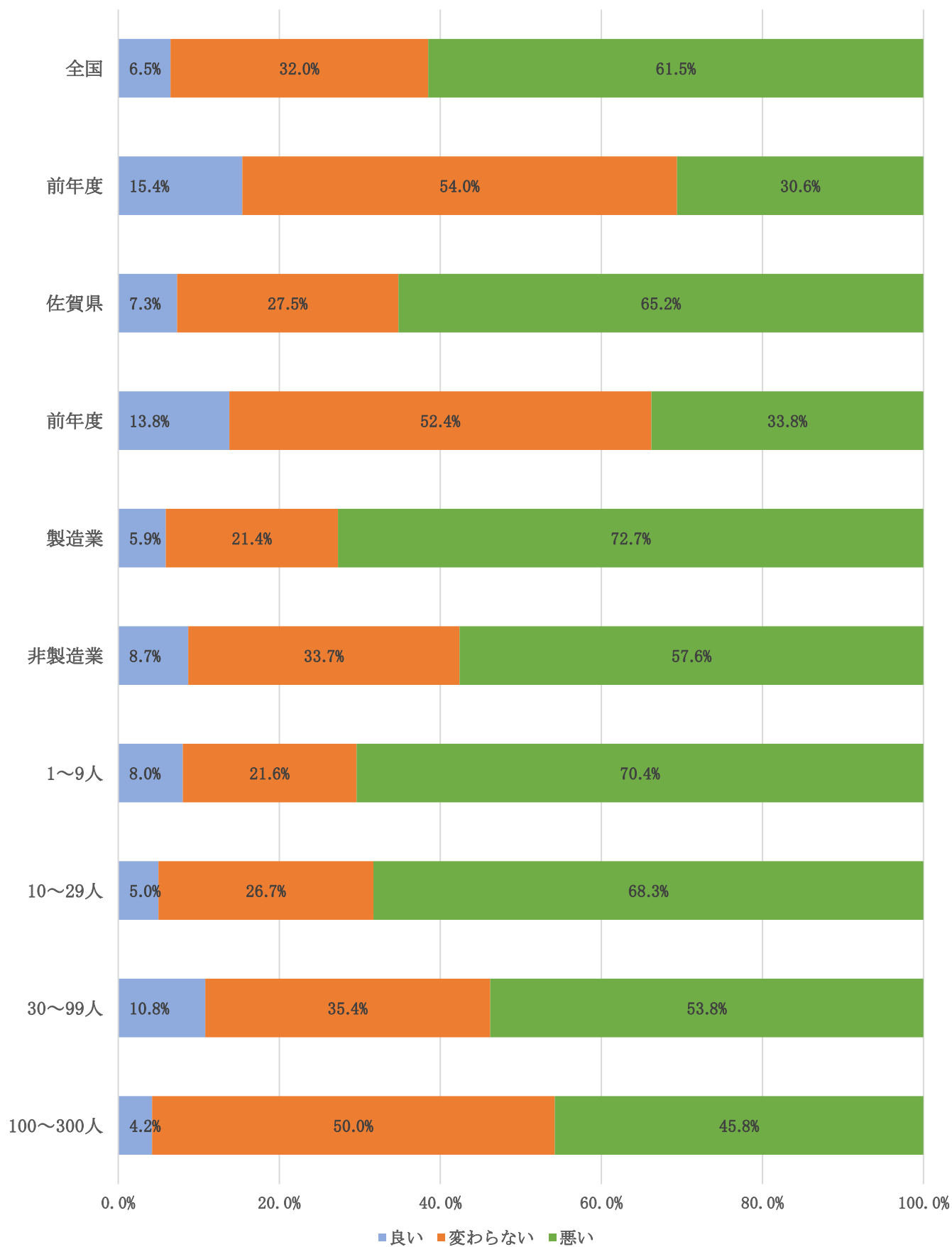
(1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「良い」は前年度の13.8%より6.5ポイント下降して7.3%、「悪い」は65.2%で前年度の33.8%より31.4ポイント高くなっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響がみられる。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が5.9%、「悪い」が72.7%、「非製造業」では「良い」が8.7%、「悪い」が57.6%となっている。「良い」と回答した割合が最も高いのは「小売業」で17.9%、次いで「木材・木製品」と「金属、同製品」の11.1%となっている。

		良い	変わらない	悪い
全国		6.5%	32.0%	61.5%
	前年度	15.4%	54.0%	30.6%
佐賀県		7.3%	27.5%	65.2%
	前年度	13.8%	52.4%	33.8%
	前々年度	16.8%	50.0%	33.2%
	製造業	5.9%	21.4%	72.7%
	1 食料品	8.3%	21.7%	70.0%
	2 繊維工業	0.0%	40.0%	60.0%
	3 木材・木製品	11.1%	11.1%	77.8%
	4 印刷・同関連	0.0%	10.0%	90.0%
	5 窯業・土石	3.3%	16.7%	80.0%
	6 化学工業	0.0%	100.0%	0.0%
	7 金属、同製品	11.1%	33.3%	55.6%
	8 機械器具	0.0%	14.3%	85.7%
	9 その他	0.0%	14.3%	85.7%
	非製造業	8.7%	33.7%	57.6%
	1 情報通信業	0.0%	50.0%	50.0%
	2 運輸業	7.1%	25.0%	67.9%
	3 総合工事業	10.0%	60.0%	30.0%
	4 職別工事業	7.1%	35.7%	57.1%
	5 設備工事業	7.7%	57.7%	34.6%
	6 卸売業	10.8%	21.6%	67.6%
	7 小売業	17.9%	17.9%	64.3%
	8 対事業所サービス業	0.0%	40.0%	60.0%
	9 対個人サービス業	0.0%	15.4%	84.6%
	1～9人	8.0%	21.6%	70.4%
	10～29人	5.0%	26.7%	68.3%
	30～99人	10.8%	35.4%	53.8%
	100～300人	4.2%	50.0%	45.8%

経営状況



(2) 主要事業の今後の方針

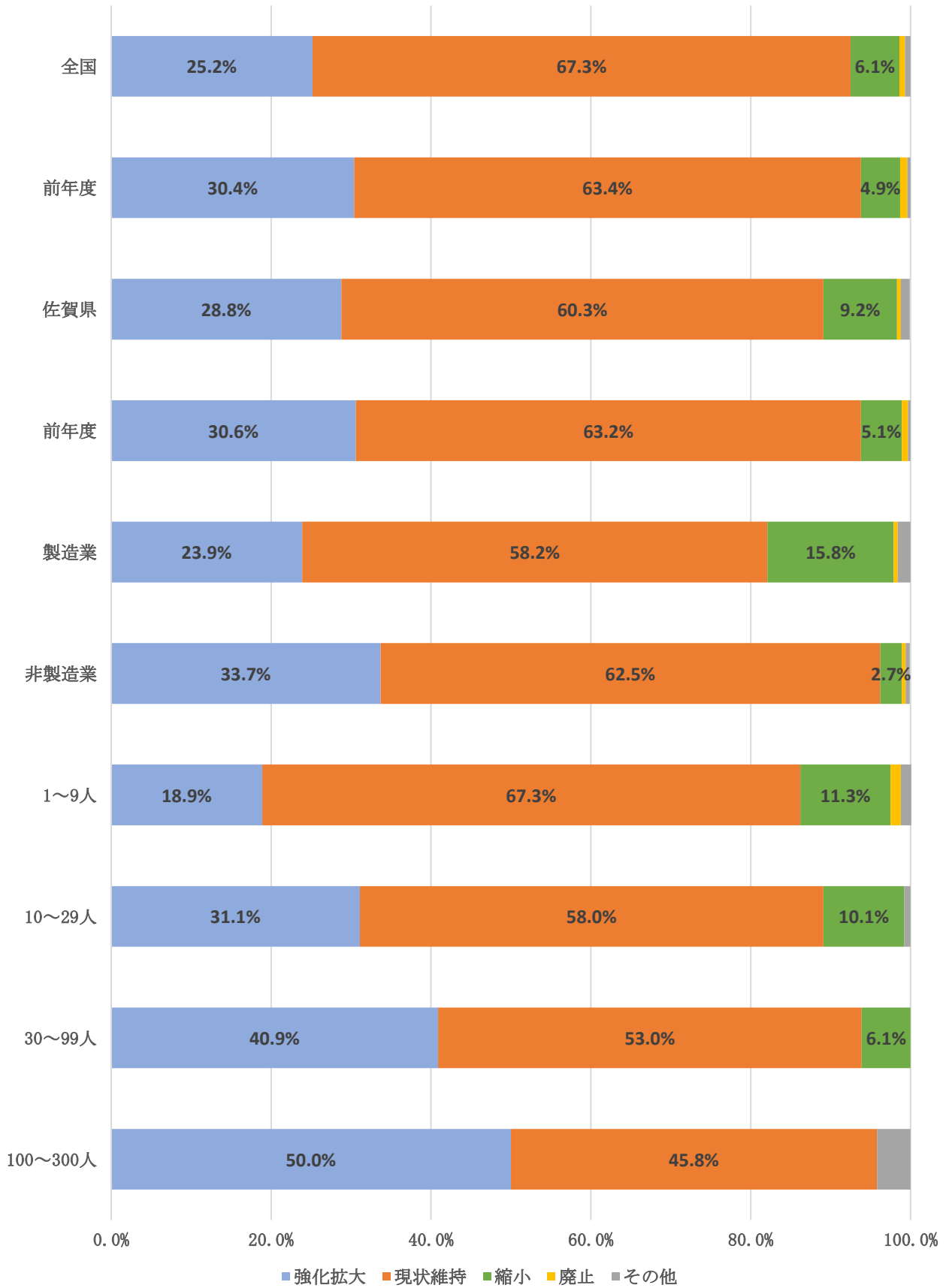
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が60.3%、「強化拡大」は28.8%、「縮小」は9.2%となっており、「縮小」は、前年度よりも4.1ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「強化拡大」の割合が最も高いのは「情報通信業」で62.5%、次いで「小売業」の48.1%、「機械器具」の42.9%となっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」の割合が高いのは「100～300人」で50.0%、次いで「30～99人」の40.9%、「10～29人」31.1%、「1～9人」では18.9%となっており、規模が大きくなるほど強化拡大を行うと回答した割合が増える傾向にある。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	25.2%	67.3%	6.1%	0.7%	0.7%
前年度	30.4%	63.4%	4.9%	0.9%	0.4%
佐賀県	28.8%	60.3%	9.2%	0.5%	1.1%
前年度	30.6%	63.2%	5.1%	0.8%	0.3%
製造業	23.9%	58.2%	15.8%	0.5%	1.6%
1 食料品	37.3%	47.5%	15.3%	0.0%	0.0%
2 繊維工業	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%
3 木材・木製品	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%
4 印刷・同関連	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%
5 窯業・土石	10.3%	63.8%	22.4%	1.7%	1.7%
6 化学工業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 金属、同製品	14.8%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%
8 機械器具	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%
9 その他	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%
非製造業	33.7%	62.5%	2.7%	0.5%	0.5%
1 情報通信業	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%
2 運輸業	29.6%	70.4%	0.0%	0.0%	0.0%
3 総合工事業	35.0%	60.0%	5.0%	0.0%	0.0%
4 職別工事業	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5 設備工事業	30.8%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%
6 卸売業	34.2%	60.5%	2.6%	2.6%	0.0%
7 小売業	48.1%	51.9%	0.0%	0.0%	0.0%
8 対事業所サービス業	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%
9 対個人サービス業	21.4%	71.4%	7.1%	0.0%	0.0%
1～9人	18.9%	67.3%	11.3%	1.3%	1.3%
10～29人	31.1%	58.0%	10.1%	0.0%	0.8%
30～99人	40.9%	53.0%	6.1%	0.0%	0.0%
100～300人	50.0%	45.8%	0.0%	0.0%	4.2%

今後の方針



(3) 経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も高かったのは「販売不振・受注の減少」の53.1%となっており、前年度と比べて18.4ポイントも高くなっている。次いで「人材不足(質の不足)」44.7%、「労働力不足(量の不足)」28.1%、「同業他社との競争の激化」19.9%と続いている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「販売不振・受注の減少」が67.2%で最も高く、次いで「人材不足(質の不足)」38.2%、「原材料・仕入品の高騰」25.3%と続いている。「非製造業」では「人材不足(質の不足)」が51.4%で最も高く、次いで「労働力不足(量の不足)」39.2%、「販売不振・受注の減少」38.7%と続いている。

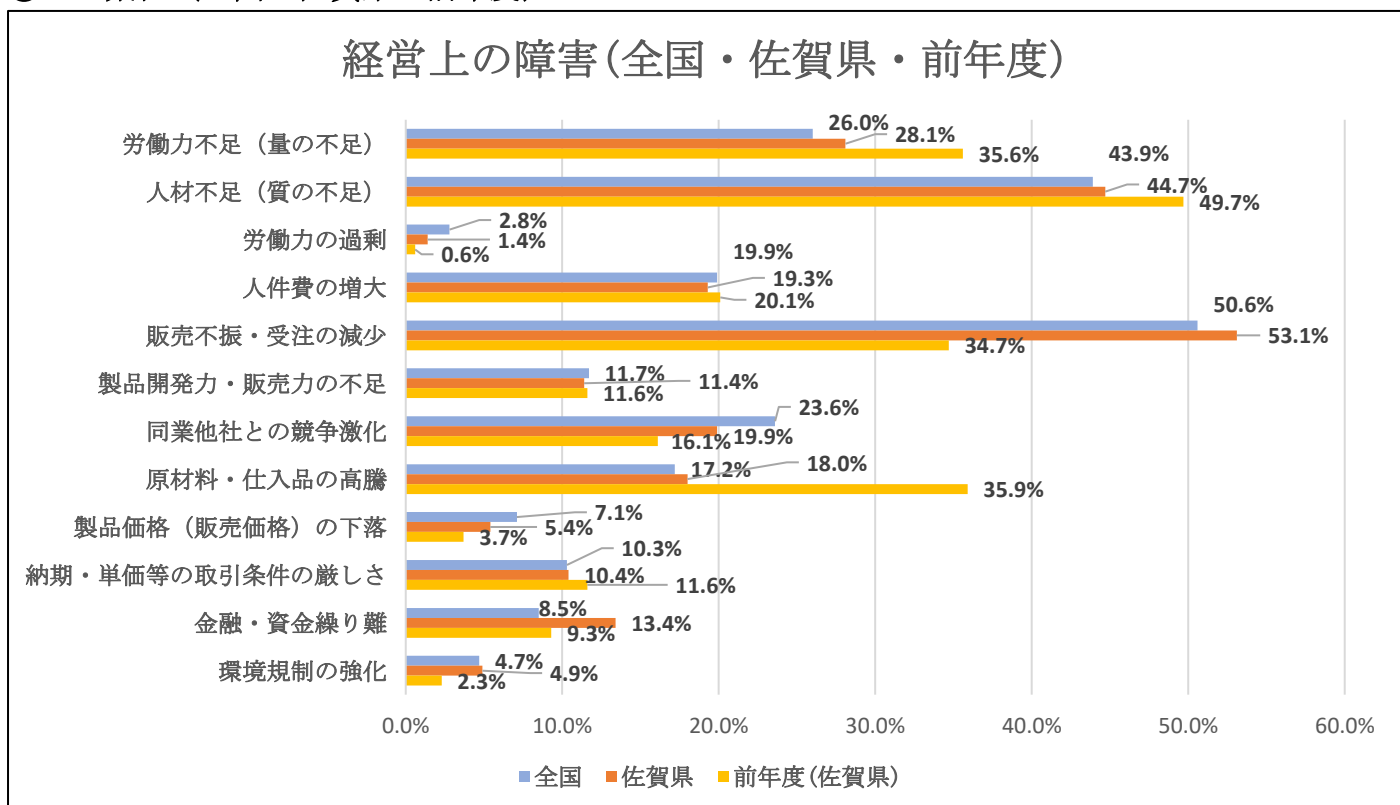
「規模別」にみると、「1～9人」では、「販売不振・受注の減少」が61.4%で最も高く、次いで「人材不足(質の不足)」36.7%と続いている。また、「10～29人」でも、「販売不振・受注の減少」が52.9%で最も高く、次いで「人材不足(質の不足)」43.8%と続いている。一方、「30～99人」、では「人材不足(質の不足)」が56.9%で最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」38.5%と続いている。「100～300人」でも「人材不足(質の不足)」が69.6%で最も高く、次いで「労働力不足(量の不足)」47.8%と続いている。

また、規模が大きくなるほど「人材不足(質の不足)」、「労働力不足(量の不足)」の人員確保に関する障害が高くなる結果となった。

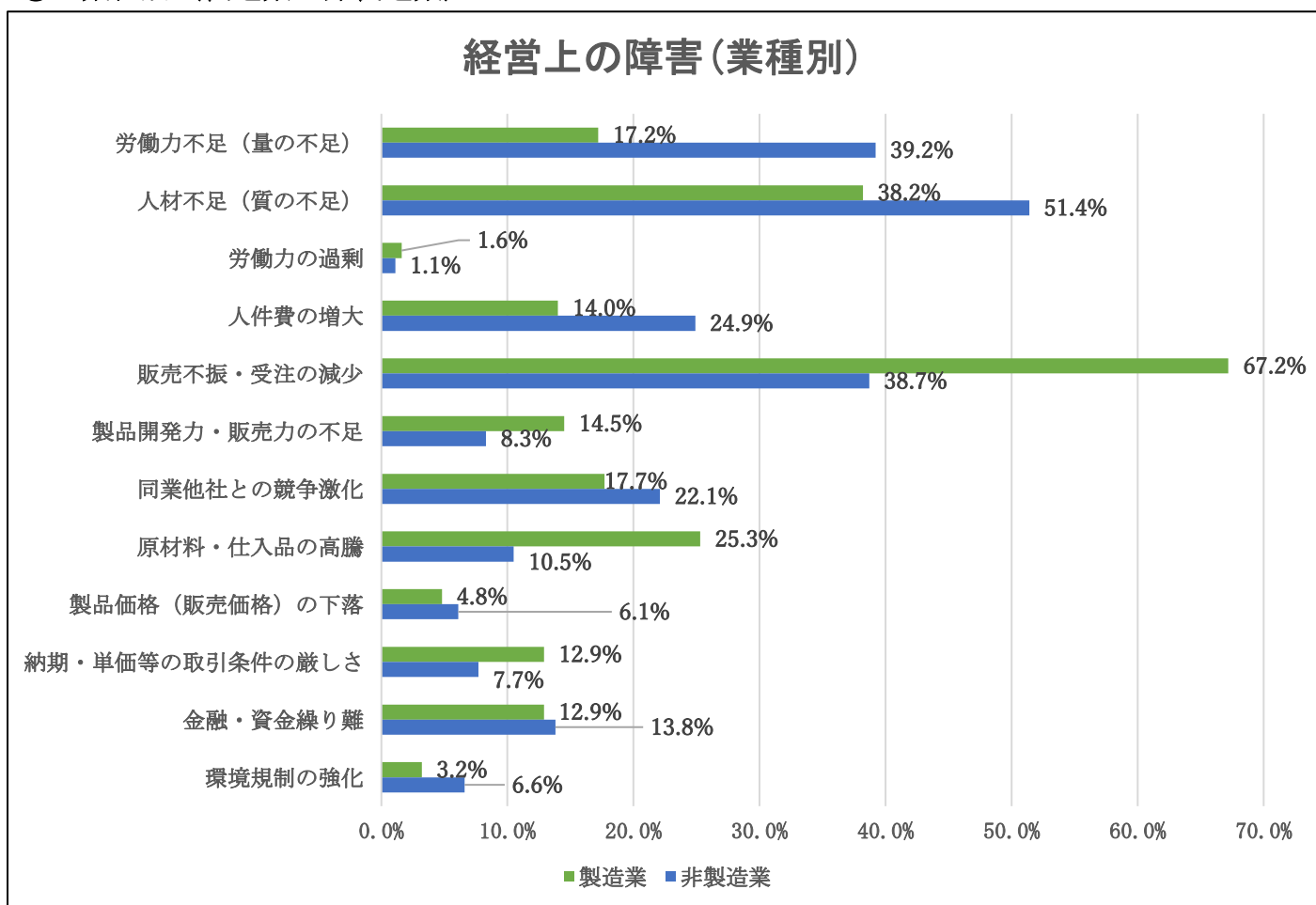
(3項目以内複数回答)

	労働力不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しき	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	26.0%	43.9%	2.8%	19.9%	50.6%	11.7%	23.6%	17.2%	7.1%	10.3%	8.5%	4.7%
前年度	37.7%	52.9%	1.3%	21.2%	31.8%	10.5%	21.5%	29.8%	6.4%	10.4%	6.0%	3.8%
佐賀県	28.1%	44.7%	1.4%	19.3%	53.1%	11.4%	19.9%	18.0%	5.4%	10.4%	13.4%	4.9%
前年度	35.6%	49.7%	0.6%	20.1%	34.7%	11.6%	16.1%	35.9%	3.7%	11.6%	9.3%	2.3%
製造業	17.2%	38.2%	1.6%	14.0%	67.2%	14.5%	17.7%	25.3%	4.8%	12.9%	12.9%	3.2%
非製造業	39.2%	51.4%	1.1%	24.9%	38.7%	8.3%	22.1%	10.5%	6.1%	7.7%	13.8%	6.6%
1～9人	23.4%	36.7%	1.3%	12.7%	61.4%	12.0%	20.3%	17.1%	5.1%	7.0%	19.6%	2.5%
10～29人	26.4%	43.8%	2.5%	21.5%	52.9%	10.7%	19.8%	21.5%	6.6%	13.2%	13.2%	5.8%
30～99人	35.4%	56.9%	0.0%	32.3%	38.5%	9.2%	23.1%	18.5%	3.1%	12.3%	3.1%	10.8%
100～300人	47.8%	69.6%	0.0%	17.4%	39.1%	17.4%	8.7%	4.3%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%

① 全業種（全国・佐賀県・前年度）



② 業種別（製造業・非製造業）



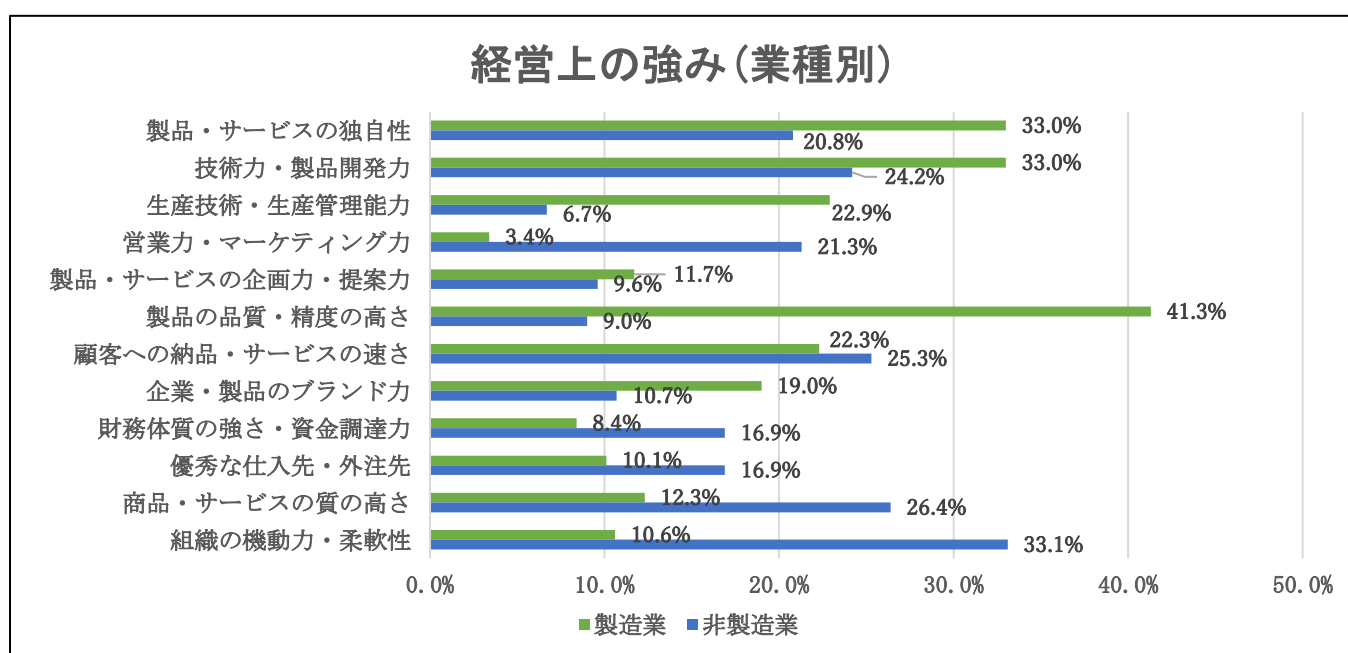
(4) 経営上の強み

経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「技術力・製品開発力」が28.6%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」26.9%、「製品の品質・精度の高さ」25.2%と続いている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が41.3%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」と「技術力・製品開発力」が33.0%で続いている。一方、「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」が33.1%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」26.4%、「顧客への納品・サービスの速さ」25.3%と続いている。

(3項目以内複数回答)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	23.9%	25.5%	16.3%	10.4%	8.4%	24.9%	27.3%	10.9%	15.8%	14.2%	18.4%	24.3%
前年度	24.6%	25.5%	16.5%	11.0%	8.0%	24.8%	26.6%	11.1%	15.4%	14.2%	17.9%	23.6%
佐賀県	26.9%	28.6%	14.8%	12.3%	10.6%	25.2%	23.8%	14.8%	12.6%	13.4%	19.3%	21.8%
前年度	26.0%	26.8%	17.4%	11.2%	8.0%	23.9%	23.6%	15.3%	13.9%	13.6%	19.8%	20.9%
製造業	33.0%	33.0%	22.9%	3.4%	11.7%	41.3%	22.3%	19.0%	8.4%	10.1%	12.3%	10.6%
非製造業	20.8%	24.2%	6.7%	21.3%	9.6%	9.0%	25.3%	10.7%	16.9%	16.9%	26.4%	33.1%
1～9人	24.5%	28.5%	11.3%	11.9%	6.0%	27.2%	27.8%	13.2%	4.6%	9.9%	22.5%	21.9%
10～29人	28.3%	29.2%	13.3%	13.3%	18.3%	18.3%	17.5%	13.3%	15.0%	18.3%	16.7%	23.3%
30～99人	28.1%	26.6%	23.4%	12.5%	7.8%	31.3%	31.3%	15.6%	20.3%	12.5%	18.8%	20.3%
100～300人	31.8%	31.8%	22.7%	9.1%	9.1%	31.8%	9.1%	31.8%	31.8%	13.6%	13.6%	18.2%



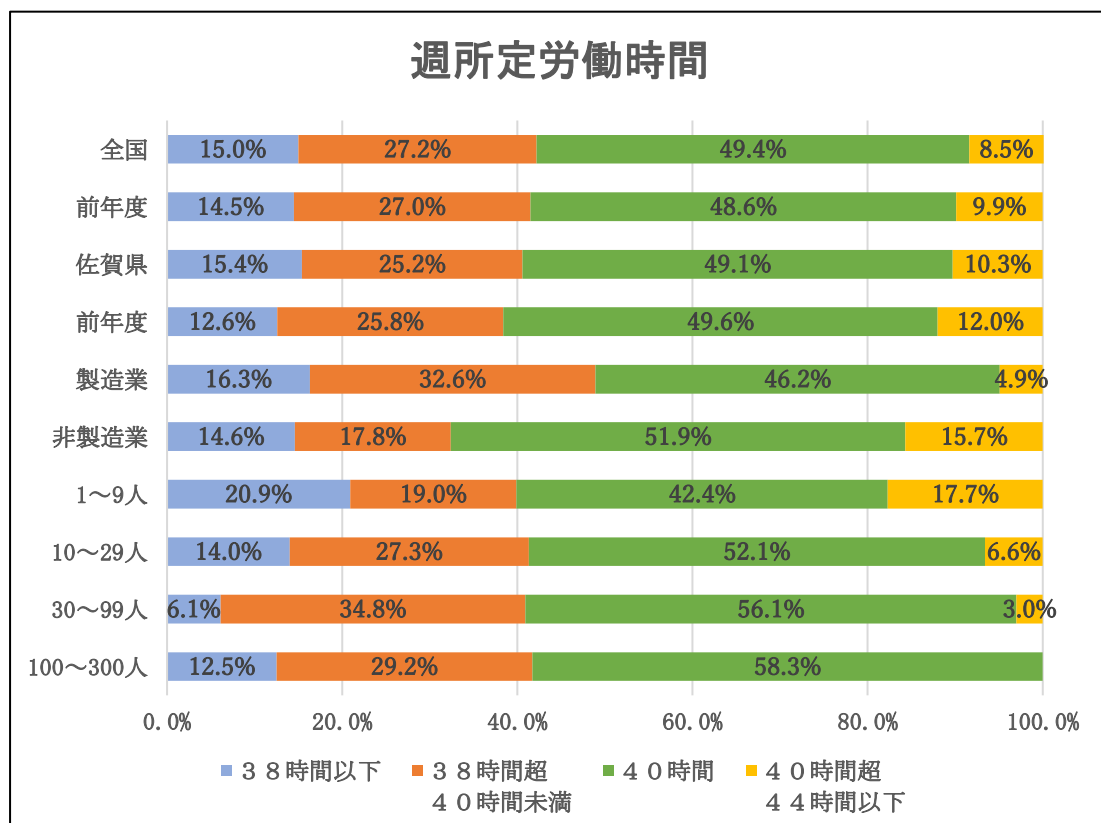
4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

従業員1人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「40時間」が最も高く49.1%、次いで「38時間超40時間未満」25.2%、「38時間以下」15.4%となっており、法定労働時間の「40時間」以下は89.7%で、「全国」と比べて1.9ポイント低くなった。

「業種別」にみると、「40時間」以下は「製造業」では95.1%（前年度94.2%）、「非製造業」では84.3%（前年度81.9%）で、「製造業」の方が「40時間」以下の割合が、10.8ポイント高くなった。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	15.0%	27.2%	49.4%	8.5%
前年度	14.5%	27.0%	48.6%	9.9%
佐賀県	15.4%	25.2%	49.1%	10.3%
前年度	12.6%	25.8%	49.6%	12.0%
製造業	16.3%	32.6%	46.2%	4.9%
非製造業	14.6%	17.8%	51.9%	15.7%
1～9人	20.9%	19.0%	42.4%	17.7%
10～29人	14.0%	27.3%	52.1%	6.6%
30～99人	6.1%	34.8%	56.1%	3.0%
100～300人	12.5%	29.2%	58.3%	0.0%



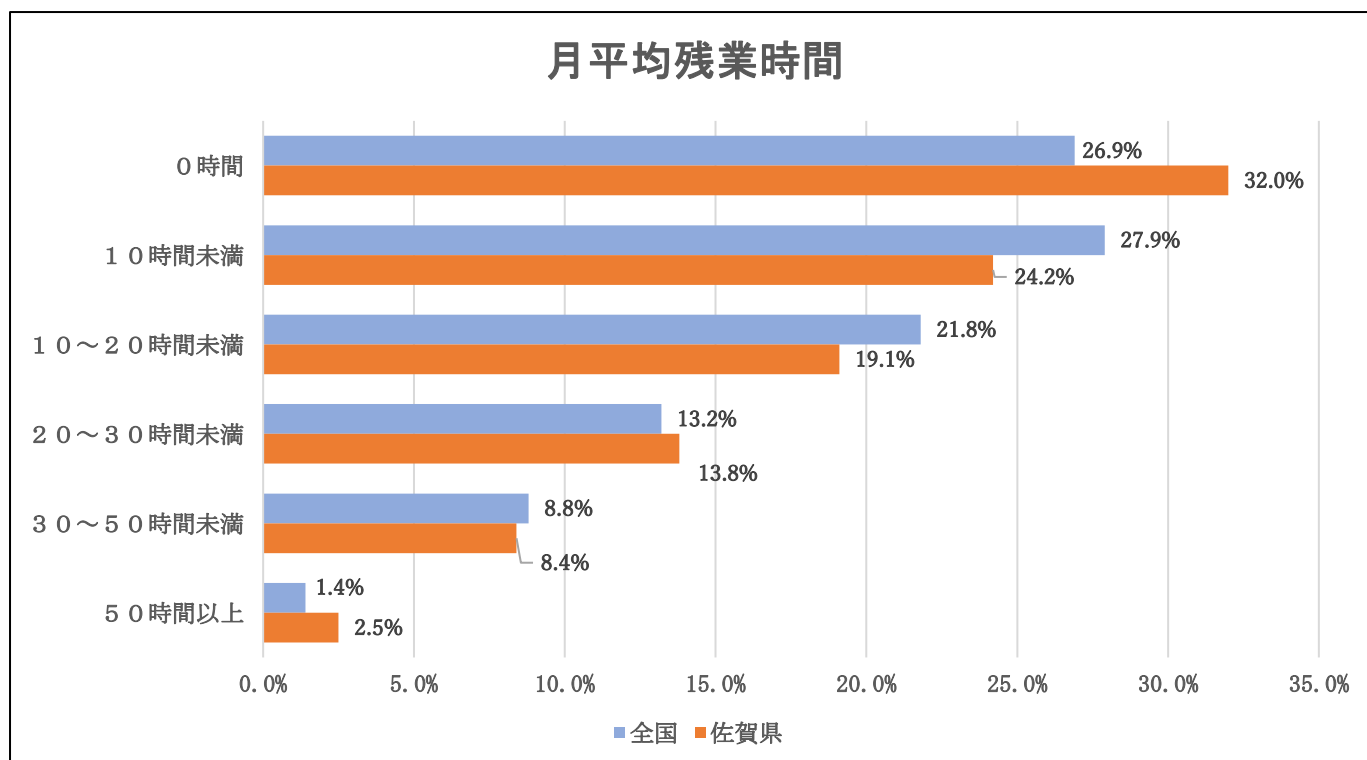
(2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「0 時間」が最も高く 32.0%、次いで「10 時間未満」24.2%、「10～20 時間未満」19.1%と続いており、平均残業時間は 10.91 時間で前年度より 1.87 時間減っている。

平均残業時間を「業種別」でみると、「製造業」が 9.33 時間（前年度 11.93 時間）、「非製造業」が 12.49 時間（前年度 13.61 時間）で、前年度に引き続き、「非製造業」の方が残業時間が 3.16 時間長い結果となった。

「規模別」の平均残業時間をみると、「1～9 人」で 5.75 時間、「10～29 人」で 12.76 時間、「30～99 人」で 17.83 時間、「100～300 人」で 17.33 時間となっており、「30～99 人」が最も残業時間が長くなった。

	0 時間	10 時間 未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50 時間 以上	平均 残業時間
全国	26.9%	27.9%	21.8%	13.2%	8.8%	1.4%	10.97
前年度	23.3%	26.6%	22.3%	14.9%	11.1%	1.9%	12.49
佐賀県	32.0%	24.2%	19.1%	13.8%	8.4%	2.5%	10.91
前年度	29.0%	20.6%	18.8%	17.0%	12.2%	2.4%	12.78
製造業	33.1%	24.7%	19.7%	16.9%	5.6%	0.0%	9.33
非製造業	30.9%	23.6%	18.5%	10.7%	11.2%	5.1%	12.49
1～9 人	56.9%	19.6%	11.1%	7.2%	4.6%	0.7%	5.75
10～29 人	20.2%	29.4%	25.2%	10.1%	10.9%	4.2%	12.76
30～99 人	4.8%	20.6%	30.2%	30.2%	9.5%	4.8%	17.83
100～300 人	0.0%	38.1%	9.5%	33.3%	19.0%	0.0%	17.33



5. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の付与日数

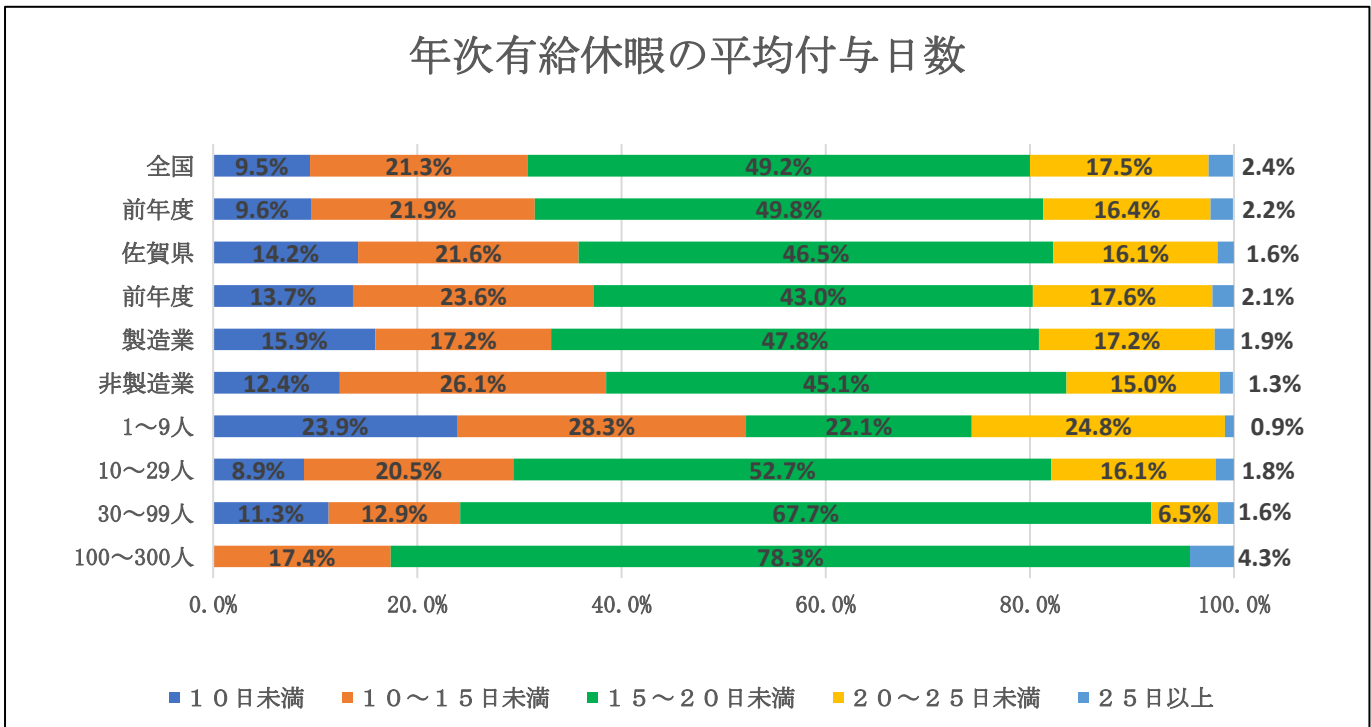
年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20日未満」が最も高く46.5%、次いで「10～15日未満」が21.6%、「20～25日未満」が16.1%と続いており、平均付与日数は14.86日だった。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は15.08日、「非製造業」は14.63日で、「製造業」の方が、0.45日多い結果となった。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300人」の17.13日、最も少ないのは「1～9人」の13.42日であった。また、「100～300人」と「1～9人」の付与日数の差は3.71日となっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	9.5%	21.3%	49.2%	17.5%	2.4%	15.53
前年度	9.6%	21.9%	49.8%	16.4%	2.2%	15.39
佐賀県	14.2%	21.6%	46.5%	16.1%	1.6%	14.86
前年度	13.7%	23.6%	43.0%	17.6%	2.1%	14.80
製造業	15.9%	17.2%	47.8%	17.2%	1.9%	15.08
非製造業	12.4%	26.1%	45.1%	15.0%	1.3%	14.63
1～9人	23.9%	28.3%	22.1%	24.8%	0.9%	13.42
10～29人	8.9%	20.5%	52.7%	16.1%	1.8%	15.49
30～99人	11.3%	12.9%	67.7%	6.5%	1.6%	15.48
100～300人	0.0%	17.4%	78.3%	0.0%	4.3%	17.13

年次有給休暇の平均付与日数



(2) 年次有給休暇の取得日数

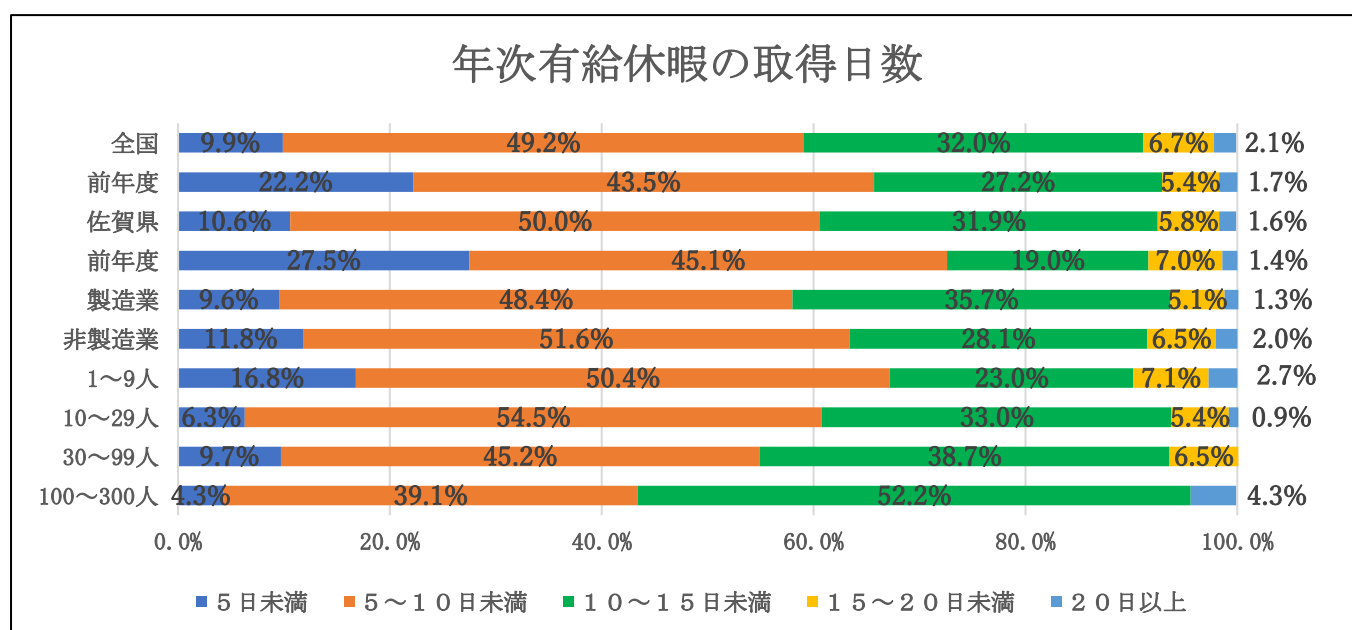
年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10日未満」が最も高く50.0%、次いで「10～15日未満」31.9%、「5日未満」10.6%と続く。平均取得日数は8.26日で、前年度と比べると1.25日増加した。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数8.26日を平均付与日数14.86日で除した取得率は55.6%で、前年度（平均付与日数14.80日、平均取得日数7.01日、取得率47.4%）より、取得率は8.2ポイント増加している。

また、「佐賀県」の「5日未満」を見ると、10.6%と前年度より16.9ポイントも下降している。同様に、「全国」も9.9%と前年度より12.3ポイントも下降しており、「年5日年次有給休暇取得義務化」の影響が見てとれる。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」が8.41日、「非製造業」が8.10日と「製造業」の方が0.31日多い結果となった。

「規模別」の平均取得日数をみると、最も多いのは「100～300人」の10.04日、最も少ないのは「1～9人」の7.68日でその差は2.36日となっている。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数
全国	9.9%	49.2%	32.0%	6.7%	2.1%	8.53
前年度	22.2%	43.5%	27.2%	5.4%	1.7%	7.61
佐賀県	10.6%	50.0%	31.9%	5.8%	1.6%	8.26
前年度	27.5%	45.1%	19.0%	7.0%	1.4%	7.01
製造業	9.6%	48.4%	35.7%	5.1%	1.3%	8.41
非製造業	11.8%	51.6%	28.1%	6.5%	2.0%	8.10
1～9人	16.8%	50.4%	23.0%	7.1%	2.7%	7.68
10～29人	6.3%	54.5%	33.0%	5.4%	0.9%	8.23
30～99人	9.7%	45.2%	38.7%	6.5%	0.0%	8.69
100～300人	4.3%	39.1%	52.2%	0.0%	4.3%	10.04



6. 新規学卒者の採用について

(1) 令和2年3月の新規学卒者の採用の有無

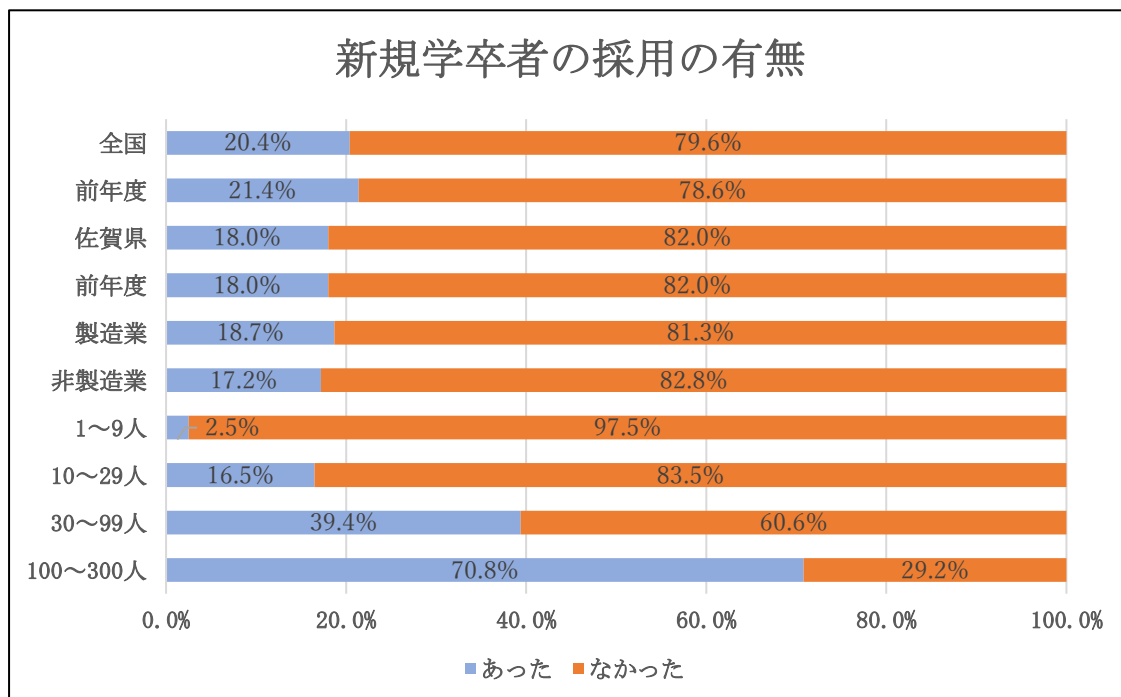
令和2年3月の新規学卒者の採用（または採用計画）の有無について「佐賀県」の回答をみると、採用（または採用計画）が「あった」が18.0%、「なかった」は82.0%だった。

「全国」では「あった」が20.4%であり、「佐賀県」の方が2.4ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、採用（または採用計画）が「あった」と回答したのは「製造業」で18.7%、「非製造業」で17.2%と、「製造業」の方が「あった」と回答した割合が1.5ポイント高かった。

「規模別」にみると、採用（または採用計画）が「あった」の回答が最も高いのは「100～300人」70.8%、最も少ないのは「1～9人」2.5%で、その差は68.3ポイントであった。

		あった	なかった
全国		20.4%	79.6%
	前年度	21.4%	78.6%
佐賀県		18.0%	82.0%
	前年度	18.0%	82.0%
	製造業	18.7%	81.3%
	非製造業	17.2%	82.8%
	1～9人	2.5%	97.5%
	10～29人	16.5%	83.5%
	30～99人	39.4%	60.6%
	100～300人	70.8%	29.2%



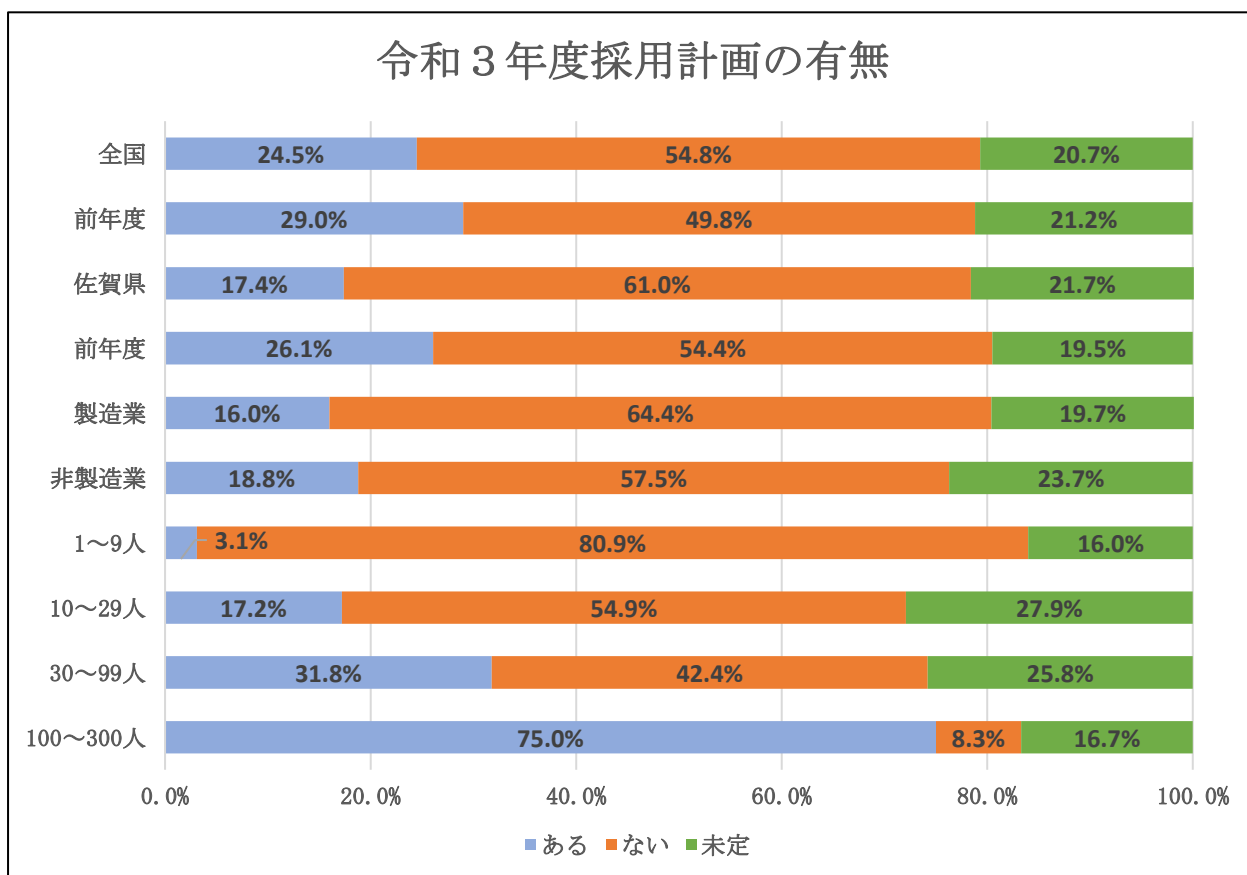
(2) 令和3年3月の新規学卒者の採用計画の有無

令和3年3月の新規学卒者の採用計画について、「佐賀県」の回答をみると、「ある」とする事業所は、17.4%であり、前年度の26.1%から8.7ポイント下回った。同様に「全国」も24.5%と前年度の29.0%から4.5ポイント下落している。

「業種別」にみると、採用計画が「ある」とする事業所は、「製造業」で16.0%、「非製造業」では18.8%で、「非製造業」の方が2.8ポイント高かった。

「規模別」にみると、採用計画が「ある」の回答が最も高いのは、「100～300人」の75.0%、最も少ないのは「1～9人」3.1%で、その差は71.9ポイントとなった。

	ある	ない	未定
全国	24.5%	54.8%	20.7%
前年度	29.0%	49.8%	21.2%
佐賀県	17.4%	61.0%	21.7%
前年度	26.1%	54.4%	19.5%
製造業	16.0%	64.4%	19.7%
非製造業	18.8%	57.5%	23.7%
1～9人	3.1%	80.9%	16.0%
10～29人	17.2%	54.9%	27.9%
30～99人	31.8%	42.4%	25.8%
100～300人	75.0%	8.3%	16.7%



(3) 令和2年度 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給について、加重平均をみると、「佐賀県」は、「短大、高専卒・技術」を除くすべての分類において「全国」よりも低い結果となっている。

加重平均について、「全国」と「佐賀県」で最も差が大きかったのは、「短大、高専卒・技術」で、「全国」181,086円に対して、「佐賀県」200,000円で、その差は18,914円であった。

加重平均で、「佐賀県」についてみると、「技術系」と「事務系」で最も差が大きかったのは、「大学卒」で、「大学卒（技術）」194,889円、「大学卒（事務）」189,168円で、その差は5,721円であった。

① 新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	167,170	163,629	180,473	174,576	181,166	176,977	202,312	197,450
前年度（全国）	165,998	161,355	179,069	171,708	179,747	176,661	199,597	196,337
前々年度（全国）	163,374	157,892	175,760	172,753	176,469	172,552	199,708	194,532
製造業	164,017	163,855	175,803	175,043	177,910	179,055	200,809	197,455
非製造業	171,931	163,389	183,938	174,265	185,052	175,554	203,757	197,445
1～9人	170,646	173,571	178,670	168,800	173,400	170,000	202,750	205,143
10～29人	169,292	160,685	180,995	178,693	179,964	181,308	200,836	192,242
30～99人	167,291	163,663	181,106	173,836	183,387	175,299	202,066	198,806
100～300人	165,626	164,117	179,499	173,679	179,627	176,993	202,899	197,283
佐賀県	161,944	161,389	175,918	182,333	200,000	-	194,000	189,383
前年度（佐賀県）	159,682	154,036	165,429	166,375	-	-	196,113	190,400
前々年度（佐賀県）	154,073	141,678	150,250	157,200	-	160,000	204,963	183,901

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

② 新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	167,016	164,092	180,820	173,885	181,086	176,579	203,406	198,430
前年度（全国）	166,007	161,243	179,710	172,164	179,979	176,849	200,063	198,721
前々年度（全国）	163,342	157,731	177,235	171,838	176,490	172,358	201,166	195,903
製造業	163,603	163,570	176,082	175,128	178,192	179,406	201,843	198,641
非製造業	173,005	164,646	183,751	173,117	184,490	174,964	204,425	198,275
1～9人	171,410	179,545	177,544	168,800	181,571	170,000	202,750	204,500
10～29人	168,993	160,877	180,550	177,663	179,170	181,308	202,977	192,312
30～99人	167,468	163,971	180,490	174,333	183,433	174,832	202,988	199,613
100～300人	165,957	164,313	181,798	172,414	179,385	176,921	203,777	198,432
佐賀県	160,429	159,429	176,825	173,400	200,000	-	194,889	189,168
前年度（佐賀県）	158,013	154,640	170,200	166,375	-	-	198,545	188,700
前々年度（佐賀県）	152,656	142,556	147,833	157,200	-	160,000	201,046	182,663

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

7. 高齢者の雇用について

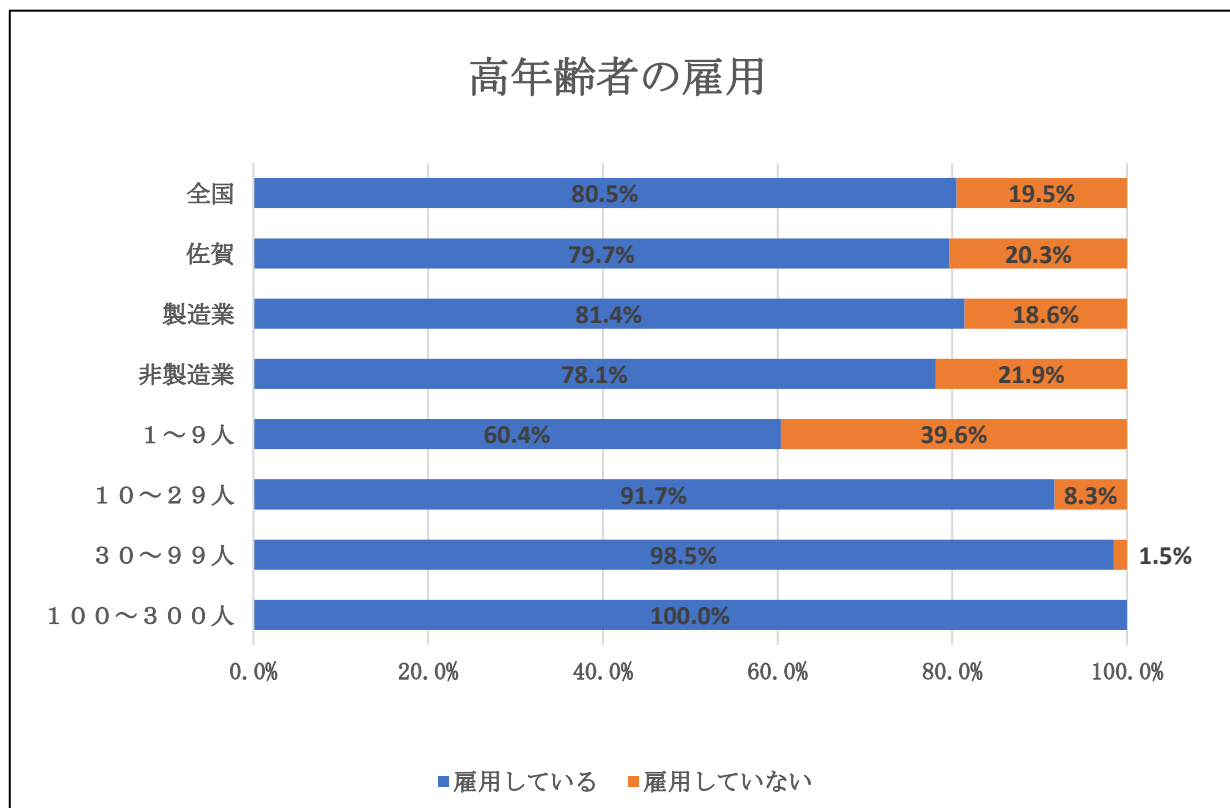
(1) 60歳以上の高齢者の雇用の有無

60歳以上の高齢者の雇用の有無について「佐賀県」の回答をみると、「雇用している」が79.7%、「雇用していない」が20.3%で、その差は59.4ポイントであった。

「業種別」にみると「雇用している」と回答した割合は、「製造業」が81.4%、「非製造業」が78.1%で、「製造業」の方が3.3ポイント高かった。

「規模別」にみると「雇用している」と回答した割合が最も低かったのは「1～9人」が60.4%、最も高かったのは「100～300人」100.0%で、その差は39.6ポイントであった。

	雇用している	雇用していない
全国	80.5%	19.5%
佐賀	79.7%	20.3%
製造業	81.4%	18.6%
非製造業	78.1%	21.9%
1～9人	60.4%	39.6%
10～29人	91.7%	8.3%
30～99人	98.5%	1.5%
100～300人	100.0%	0.0%



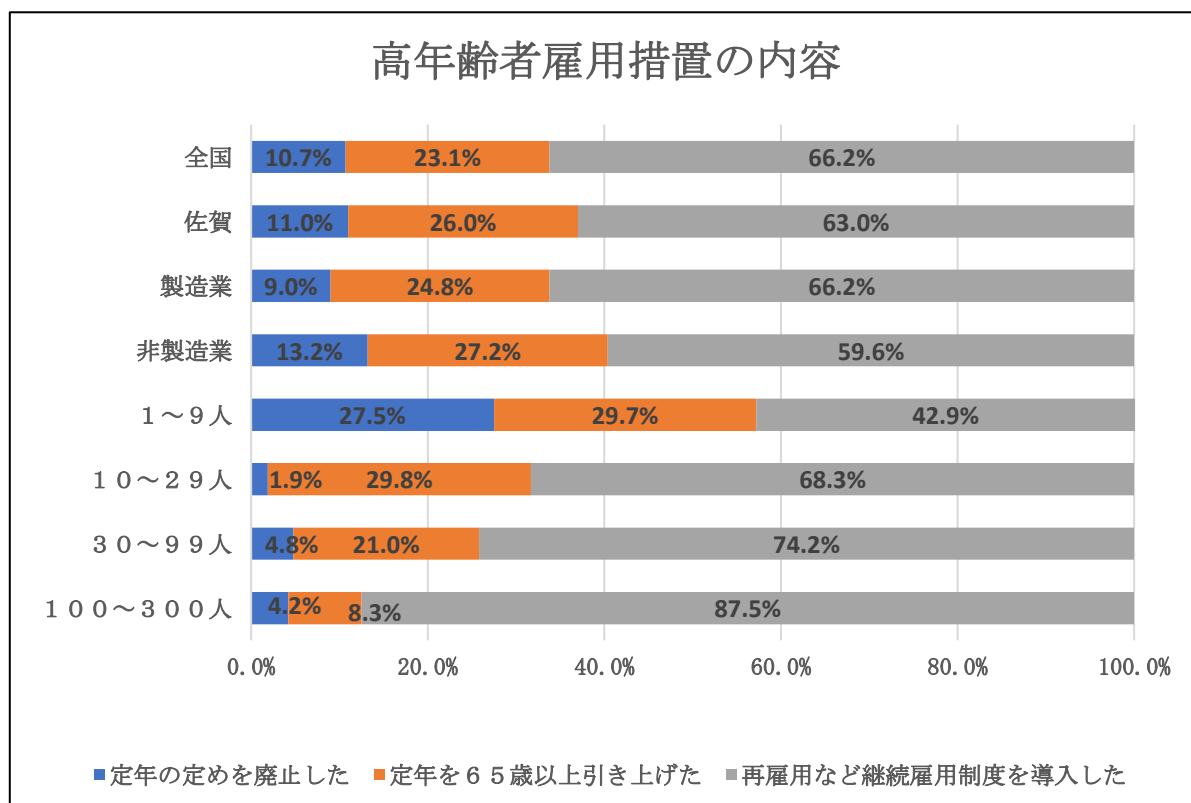
(2) 高年齢者雇用措置の内容

高年齢者雇用措置の内容について「佐賀県」の回答で最も高いのは、「再雇用などの継続雇用制度を導入した」で63.0%、次いで「定年を65歳以上に引き上げた」が26.0%、「定年の定めを廃止した」が11.0%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「再雇用など継続雇用制度を導入した」が最も高く66.2%、次いで「定年を65歳以上に引き上げた」が24.8%であった。「非製造業」も同様に「再雇用などの継続雇用制度を導入した」が最も高く59.6%、次いで「定年を65歳以上に引き上げた」が27.2%となっている。

「規模別」にみると、どの分類でも最も高かった回答は「再雇用など継続雇用制度を導入した」であり、次いで多かったのが「定年を65歳以上に引き上げた」であった。

	定年の定めを 廃止した	定年を65歳以上 に引き上げた	再雇用など継続雇用 制度を導入した
全国	10.7%	23.1%	66.2%
佐賀	11.0%	26.0%	63.0%
製造業	9.0%	24.8%	66.2%
非製造業	13.2%	27.2%	59.6%
1～9人	27.5%	29.7%	42.9%
10～29人	1.9%	29.8%	68.3%
30～99人	4.8%	21.0%	74.2%
100～300人	4.2%	8.3%	87.5%



(3) 高齢者の労働条件

①賃金

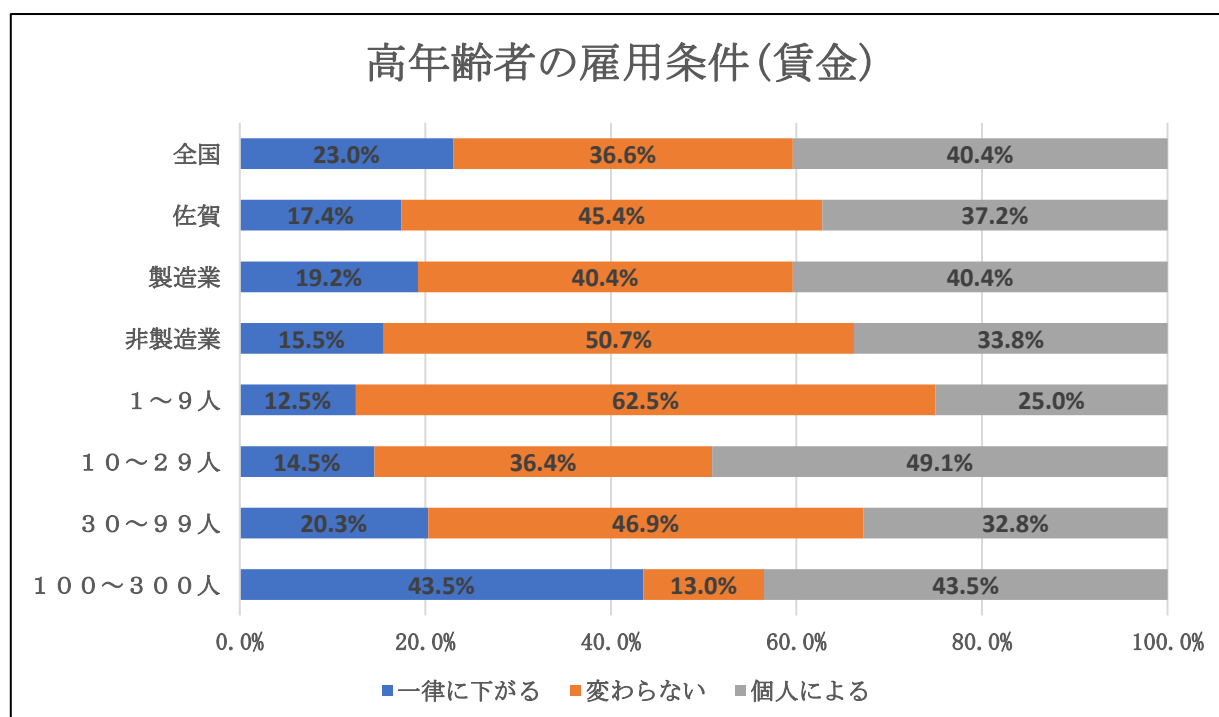
高齢者の労働条件のうち、賃金について「佐賀県」をみると、最も高かったのは、「変わらない」で45.4%、次いで「個人による」の37.2%、「一律に下がる」が17.4%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「変わらない」、「個人による」のどちらも40.4%となっている。「非製造業」では「変わらない」の回答が最も高く、50.7%となっており、次いで「個人による」の33.8%であった。

「規模別」にみると、「1～9人」と「30～99人」では、「変わらない」が最も高く、「1～9人」が62.5%、「30～99人」が46.9%となっており、「10～29人」では、「個人による」が最も高く、49.1%、「100～300人」では、「個人による」、「一律に下がる」が高く、どちらも43.5%となっている。

また、事業規模が大きくなるほど、賃金が「一律に下がる」と回答する割合が高くなっている。

	賃金		
	一律に下がる	変わらない	個人による
全国	23.0%	36.6%	40.4%
佐賀	17.4%	45.4%	37.2%
製造業	19.2%	40.4%	40.4%
非製造業	15.5%	50.7%	33.8%
1～9人	12.5%	62.5%	25.0%
10～29人	14.5%	36.4%	49.1%
30～99人	20.3%	46.9%	32.8%
100～300人	43.5%	13.0%	43.5%



②役職

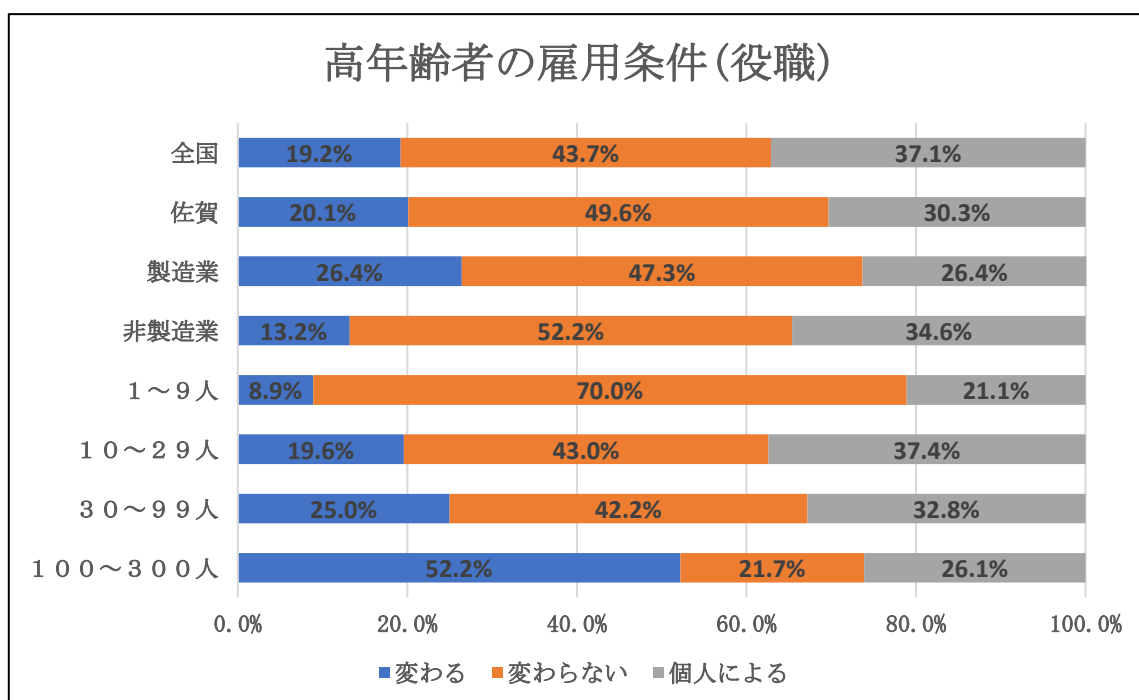
役職については、「佐賀県」の回答で最も高かったのは、「変わらない」の49.6%、次いで「個人による」の30.3%、「変わる」の20.1%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「変わらない」が最も高く、47.3%、次いで「変わる」と「個人による」がともに26.4%となっている。「非製造業」も「変わらない」が最も高く、52.2%、次いで「個人による」34.6%、「変わる」13.2%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」、「30～99人」では、「変わらない」が最も高く、それぞれ、70.0%、43.0%、42.2%となっている。一方、「100～300人」では、「変わる」が最も高く、52.2%となっている。

役職が「変わる」と回答する割合は、事業規模が大きくなるほど高くなっている。

	役職		
	変わる	変わらない	個人による
全国	19.2%	43.7%	37.1%
佐賀	20.1%	49.6%	30.3%
製造業	26.4%	47.3%	26.4%
非製造業	13.2%	52.2%	34.6%
1～9人	8.9%	70.0%	21.1%
10～29人	19.6%	43.0%	37.4%
30～99人	25.0%	42.2%	32.8%
100～300人	52.2%	21.7%	26.1%



③仕事の内容

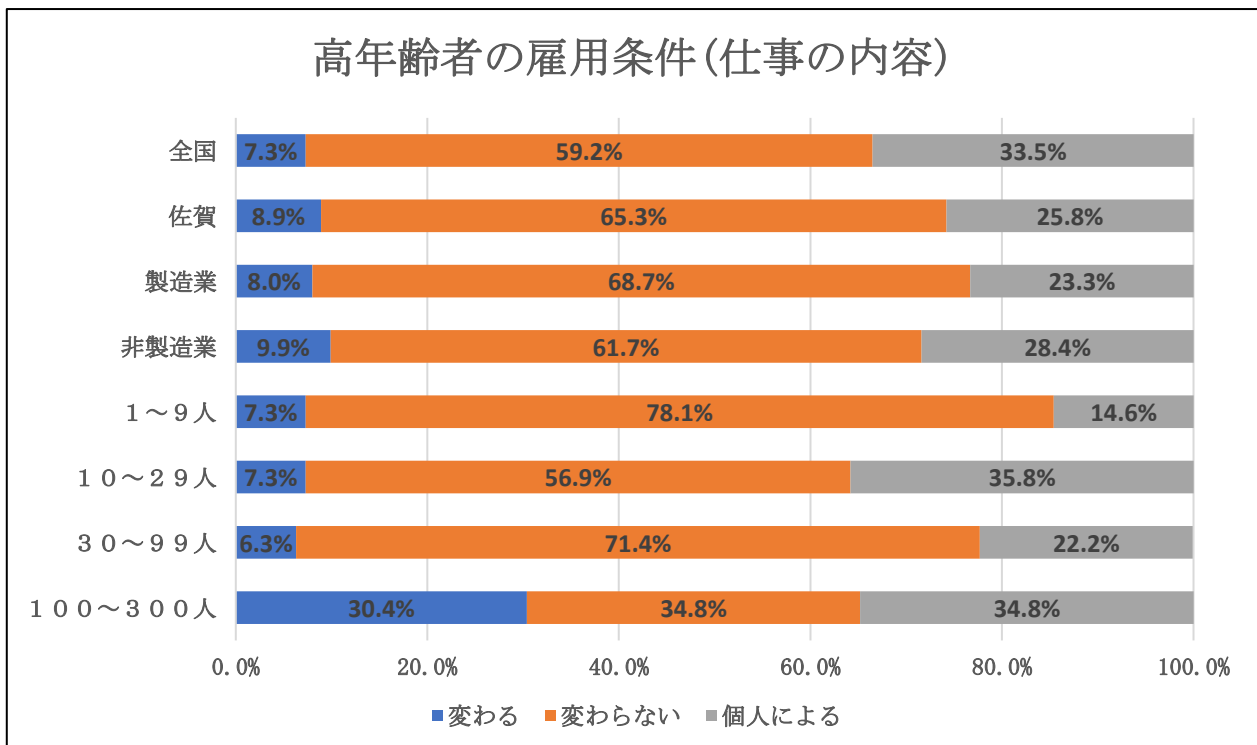
仕事の内容について、「佐賀県」の回答で最も高かったは、「変わらない」の65.3%であり、次いで、「個人による」の25.8%、「変わる」の8.9%と続いている。

「業種別」にみると、「製造業」、「非製造業」ともには、「変わらない」が最も高く、それぞれ68.7%、61.7%となっている。

「製造業」、「非製造業」ともに同じような傾向を示しており、業種による大きな差異はない。

「規模別」にみると、「100～300人」では、「変わらない」、「個人による」が高く、それぞれ34.8%となっている。一方、「1～9人」、「10～29人」、「30～99人」では「変わらない」が高く、それぞれ78.1%、56.9%、71.4%となっている。

	仕事の内容		
	変わる	変わらない	個人による
全国	7.3%	59.2%	33.5%
佐賀	8.9%	65.3%	25.8%
製造業	8.0%	68.7%	23.3%
非製造業	9.9%	61.7%	28.4%
1～9人	7.3%	78.1%	14.6%
10～29人	7.3%	56.9%	35.8%
30～99人	6.3%	71.4%	22.2%
100～300人	30.4%	34.8%	34.8%

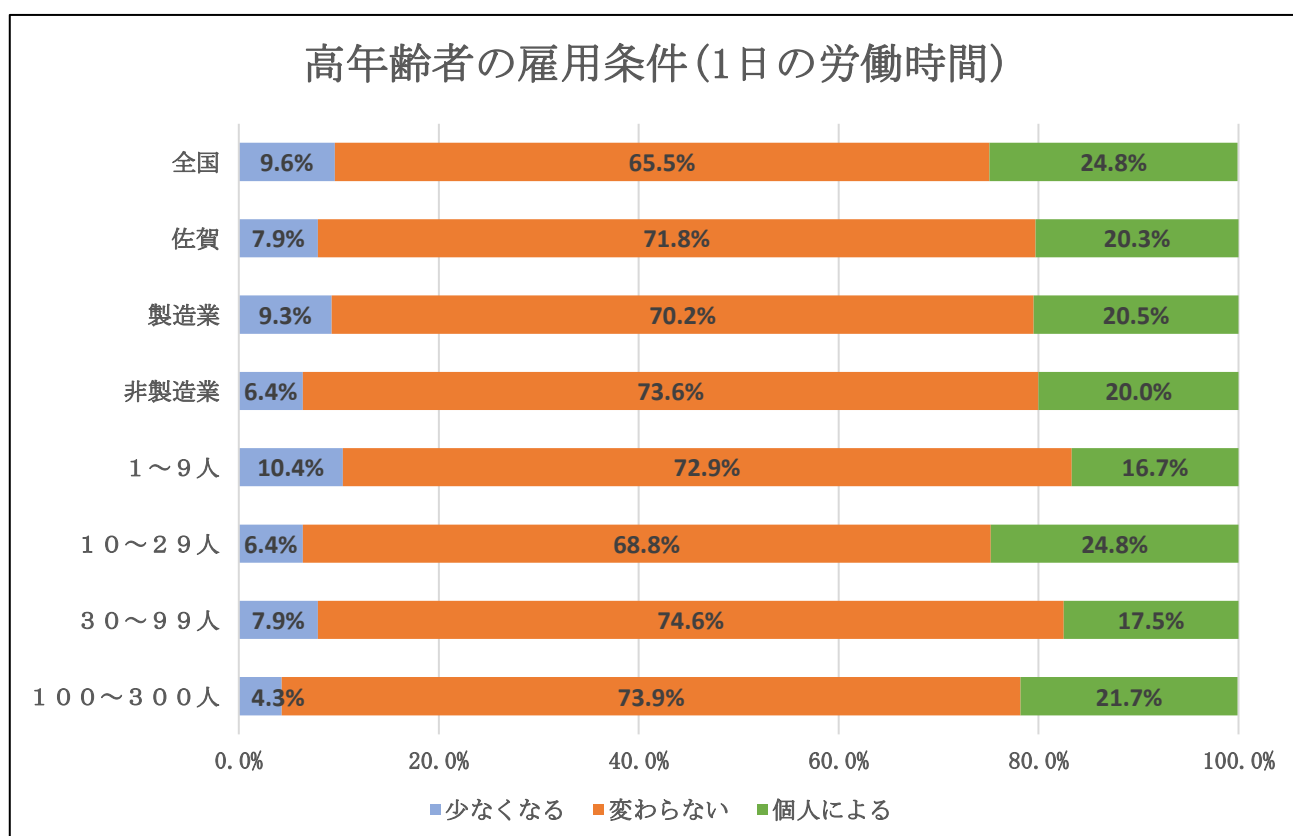


④ 1日の労働時間

1日の労働時間について、「佐賀県」の回答で最も高かったのは、「変わらない」の71.8%であり、次いで、「個人による」の20.3%、「少なくなる」の7.9%と続いている。

「業種別」、「規模別」のどの分類をみても、「変わらない」が最も高く、次いで、「個人による」、「少なくなる」と続いている。

	1日の労働時間		
	少なくなる	変わらない	個人による
全国	9.6%	65.5%	24.8%
佐賀	7.9%	71.8%	20.3%
製造業	9.3%	70.2%	20.5%
非製造業	6.4%	73.6%	20.0%
1～9人	10.4%	72.9%	16.7%
10～29人	6.4%	68.8%	24.8%
30～99人	7.9%	74.6%	17.5%
100～300人	4.3%	73.9%	21.7%



⑤週の労働日数

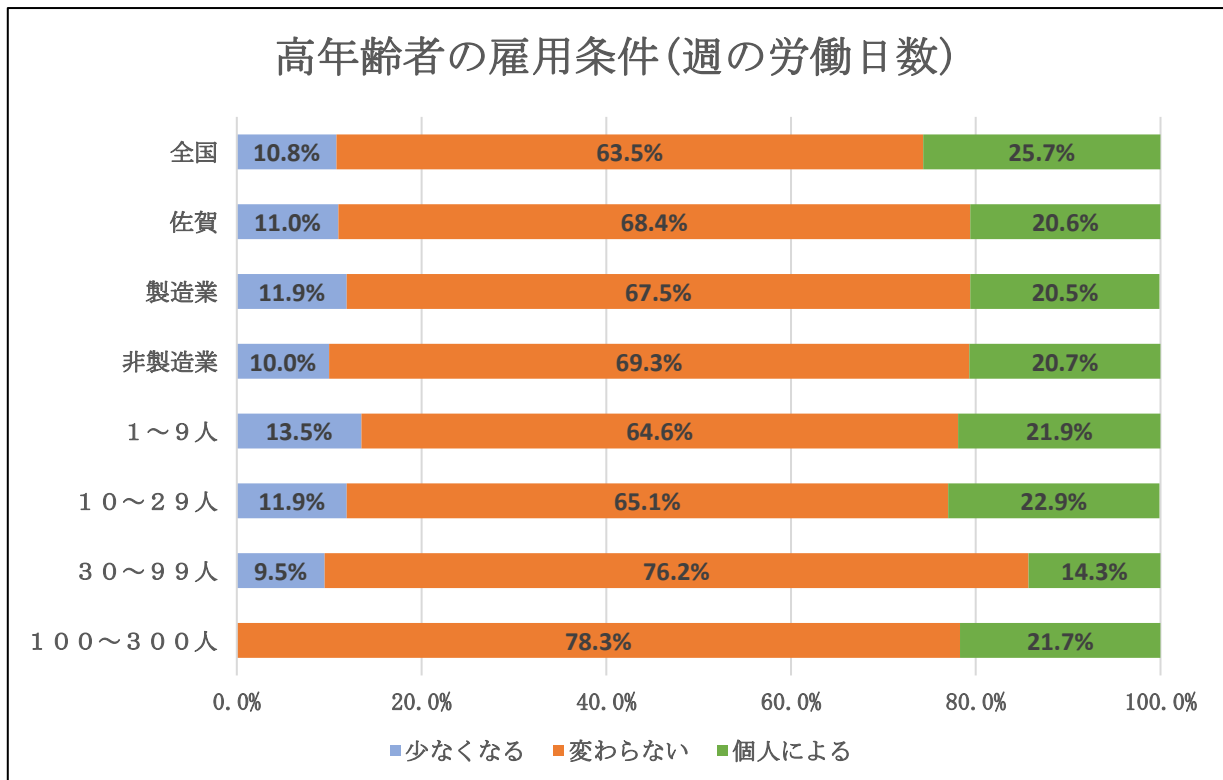
週の労働日数について、「佐賀県」の回答で最も多かったのは、「変わらない」の68.4%であり、次いで、「個人による」の20.6%、「少なくなる」の11.0%と続いている。

「業種別」にみると、「製造業」は、「変わらない」が最も高く67.5%、次いで「個人による」が20.5%、「少なくなる」が11.9%となっている。「非製造業」も同様に「変わらない」が最も高く69.3%、次いで「個人による」が20.7%、「少なくなる」が10.0%となっている。

「規模別」にみると、すべての分類において「変わらない」、が最も高く、次いで、「個人による」が高くなっている。

また、事業規模が大きくなるほど、週の労働日数が「少なくなる」と回答する割合は、「1～9人」では、13.5%、「100～300人」では0.0%と低くなっている。

	週の労働日数		
	少なくなる	変わらない	個人による
全国	10.8%	63.5%	25.7%
佐賀	11.0%	68.4%	20.6%
製造業	11.9%	67.5%	20.5%
非製造業	10.0%	69.3%	20.7%
1～9人	13.5%	64.6%	21.9%
10～29人	11.9%	65.1%	22.9%
30～99人	9.5%	76.2%	14.3%
100～300人	0.0%	78.3%	21.7%



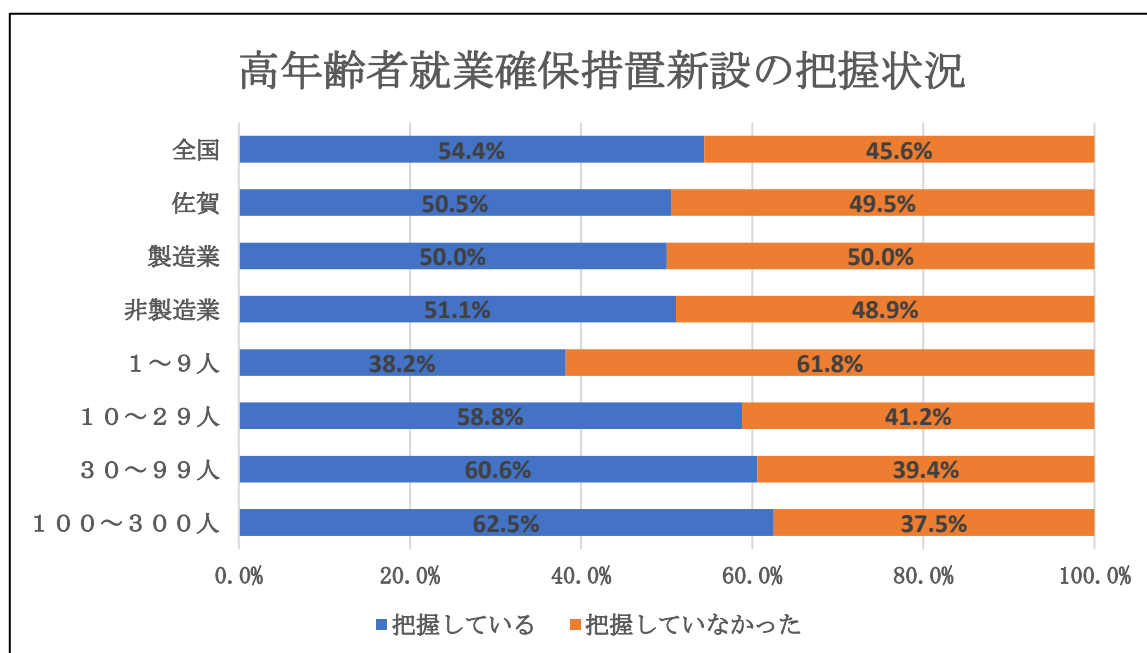
(4) 高齢者就業確保措置の新設の把握について

事業主に対して70歳までの就業機会確保措置を努力義務とする「高齢者就業確保措置」の有無について「佐賀県」の回答をみると、「把握している」が50.5%、「把握していなかった」が49.5%で、「把握している」事業所は、全国よりも3.9ポイント低くなっている。

「業種別」にみると「把握している」と回答した割合は、「製造業」が50.0%、「非製造業」が51.1%で、「製造業」の方が1.1ポイント低かった。

「規模別」にみると「把握している」と回答した割合が最も低かったのは「1～9人」が38.2%、最も高かったのは「100～300人」62.5%で、その差は24.3ポイントとなっており、事業規模が大きくなるほど、「把握している」と回答する割合が高くなる傾向にある。

	把握している	把握していなかった
全国	54.4%	45.6%
佐賀	50.5%	49.5%
製造業	50.0%	50.0%
非製造業	51.1%	48.9%
1～9人	38.2%	61.8%
10～29人	58.8%	41.2%
30～99人	60.6%	39.4%
100～300人	62.5%	37.5%



(5) 高齢者就業確保措置のために、講じる予定の内容

高齢者就業確保措置のために、講じる予定の措置について「佐賀県」の回答をみると、「70歳までの継続雇用制度の導入」が35.0%、「定年の廃止」が12.4%となっている。

また、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が36.7%となっている。

「業種別」にみると、講じる予定の措置として、「製造業」では、「70歳までの継続雇用制度の導入」が38.4%、「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」が8.1%であった。一方、「非製造業」では、「70歳までの継続雇用制度の導入」が31.9%、「定年の廃止」が17.6%となっている。

また、「製造業」では、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が40.7%。同様に、「非製造業」では、33.0%となっている。

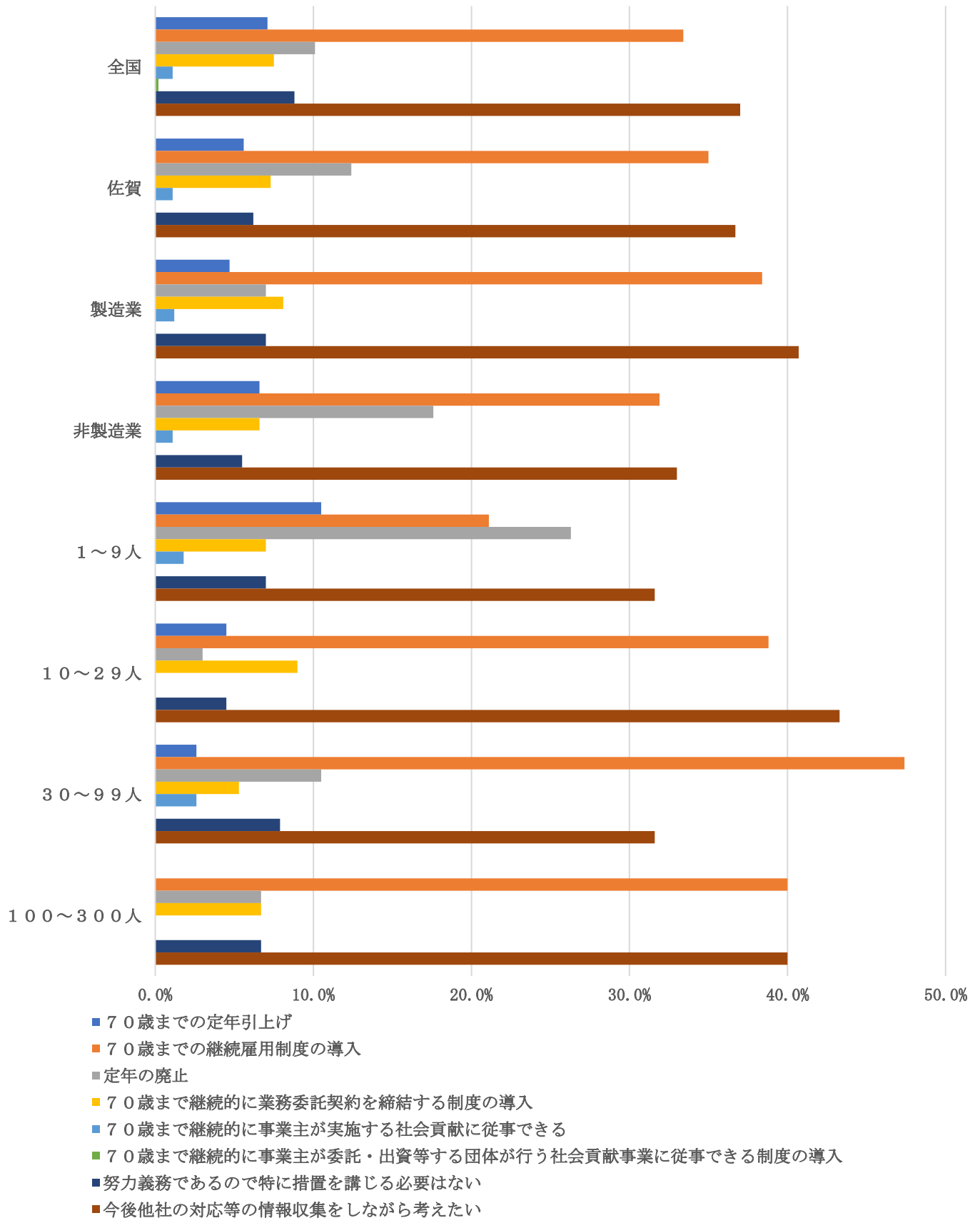
「規模別」にみると、講じる予定の措置として、「1～9人」では、「定年の廃止」が高く26.3%、10人以上の事業所では「70歳までの継続雇用制度の導入」が高く、「10～29人」で38.8%、「30～99人」で47.4%、「100～300人」で40.0%となっている。

また、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が、「1～9人」では、31.6%、「10～29人」では、43.3%、「30～99人」では、31.6%、「100～300人」では、40.0%となっている。

(複数回答)

	70歳までの定年引上げ	70歳までの継続雇用制度の導入	定年の廃止	70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる	70歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入	努力義務であるので特に措置を講じる予定はない	今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい
全国	7.1%	33.4%	10.1%	7.5%	1.1%	0.2%	8.8%	37.0%
佐賀	5.6%	35.0%	12.4%	7.3%	1.1%	0.0%	6.2%	36.7%
製造業	4.7%	38.4%	7.0%	8.1%	1.2%	0.0%	7.0%	40.7%
非製造業	6.6%	31.9%	17.6%	6.6%	1.1%	0.0%	5.5%	33.0%
1～9人	10.5%	21.1%	26.3%	7.0%	1.8%	0.0%	7.0%	31.6%
10～29人	4.5%	38.8%	3.0%	9.0%	0.0%	0.0%	4.5%	43.3%
30～99人	2.6%	47.4%	10.5%	5.3%	2.6%	0.0%	7.9%	31.6%
100～300人	0.0%	40.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	40.0%

高齢者就業確保措置のために講じる予定の内容



8. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

(1) 経営への影響

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響について「佐賀県」の回答をみると、「売上高の減少」が74.1%と最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が58.0%と続いている。

一方、「特に影響はない」と答えたのは、10.7%であり、「全国」よりも2.3ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「売上高の減少」が最も高く81.8%。次いで、「取引先・顧客からの受注減少」がそれぞれ65.2%。「非製造業」では、「売上高の減少」が最も高く66.3%。次いで「取引先・顧客からの受注減少」が50.8%となっている。

一方、「特に影響はない」と回答したのは、「製造業」が8.0%、「非製造業」が13.4%となっており、「製造業」が5.4ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では、「売上高の減少」が最も高く、83.5%となっており、次いで、「取引先・顧客からの受注減少」が65.9%となっている。「10～29人」では、「売上高の減少」が最も高く72.7%となっており、次いで「取引先・顧客先からの受注減少」が57.9%となっている。「30～99人」では、「売上高の減少」が最も高く56.9%、次いで「営業活動等の縮小」が43.1%となっている。

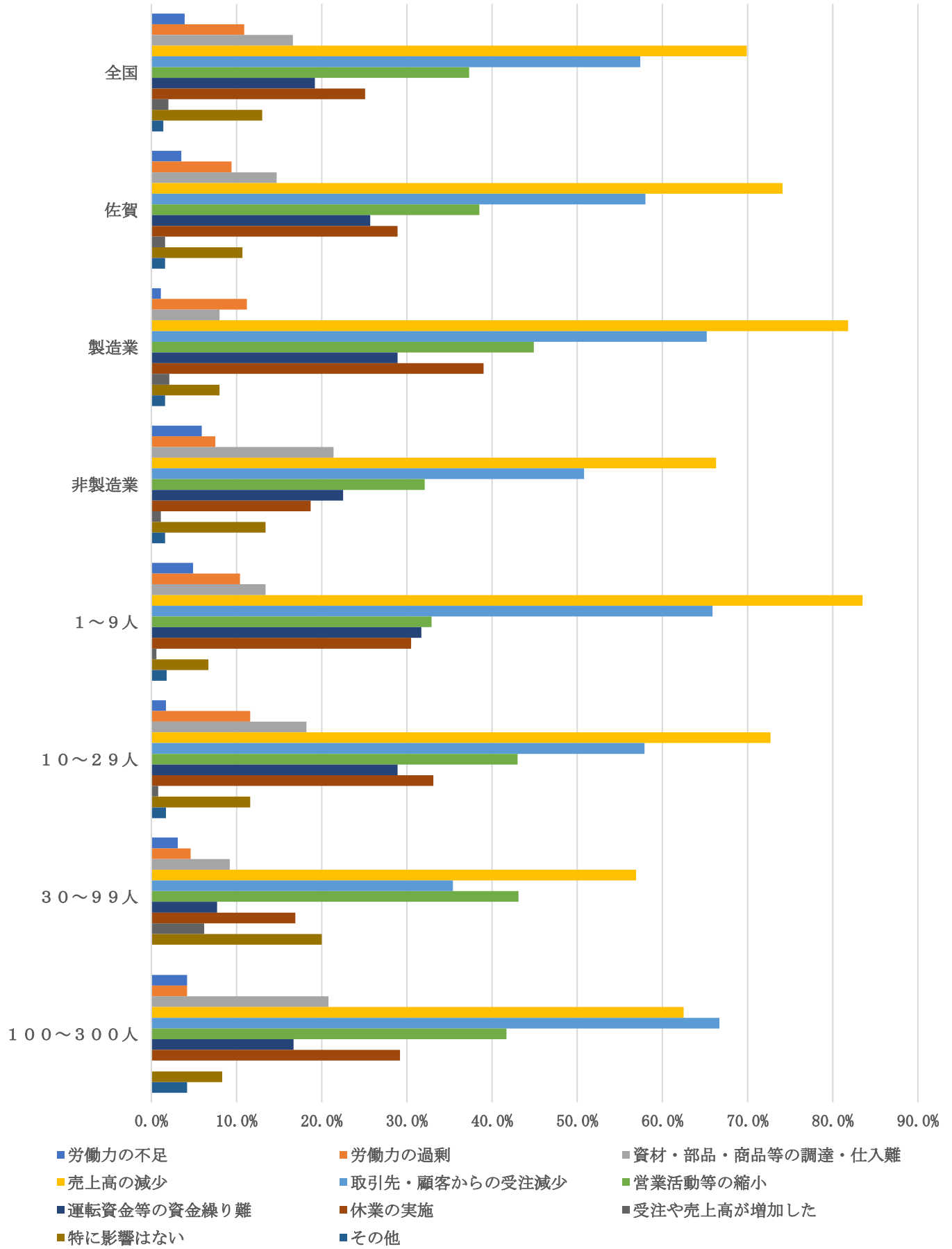
「100～300人」では、「取引先・顧客からの受注減少」が最も高く66.7%、次いで「売上高の減少」が62.5%となっている。

また、「特に影響はない」と回答したのは、「1～9人」が6.7%、「10～29人」が11.6%、「30～99人」が20.0%、「100～300人」が8.3%となっている。

(複数回答)

	労働力の不足	労働力の過剰	資材・部品・商品等の調達・仕入難	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	運転資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
全国	3.9%	10.9%	16.6%	69.9%	57.4%	37.4%	19.2%	25.1%	2.0%	13.0%	1.4%
佐賀	3.5%	9.4%	14.7%	74.1%	58.0%	38.5%	25.7%	28.9%	1.6%	10.7%	1.6%
製造業	1.1%	11.2%	8.0%	81.8%	65.2%	44.9%	28.9%	39.0%	2.1%	8.0%	1.6%
非製造業	5.9%	7.5%	21.4%	66.3%	50.8%	32.1%	22.5%	18.7%	1.1%	13.4%	1.6%
1～9人	4.9%	10.4%	13.4%	83.5%	65.9%	32.9%	31.7%	30.5%	0.6%	6.7%	1.8%
10～29人	1.7%	11.6%	18.2%	72.7%	57.9%	43.0%	28.9%	33.1%	0.8%	11.6%	1.7%
30～99人	3.1%	4.6%	9.2%	56.9%	35.4%	43.1%	7.7%	16.9%	6.2%	20.0%	0.0%
100～300人	4.2%	4.2%	20.8%	62.5%	66.7%	41.7%	16.7%	29.2%	0.0%	8.3%	4.2%

経営への影響



(2) 従業員等の雇用環境の変化について

雇用環境の変化について「佐賀県」の回答をみると、「特に変化はない」が46.0%で最も高くなっている。

変化があった面でみると、「労働日数を減らした従業員がいる」が31.5%、次いで、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が20.0%となっており、「全国」も同様となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「労働日数を減らした従業員がいる」が38.8%となっており、「非製造業」では、「労働日数を減らした従業員がいる」が24.2%となっている。

また、「特に変化はない」と回答したのは、「製造業」では、38.3%、「非製造業」では、53.8%となっており、「製造業」は「非製造業」と比べて15.5ポイント低くなっている。

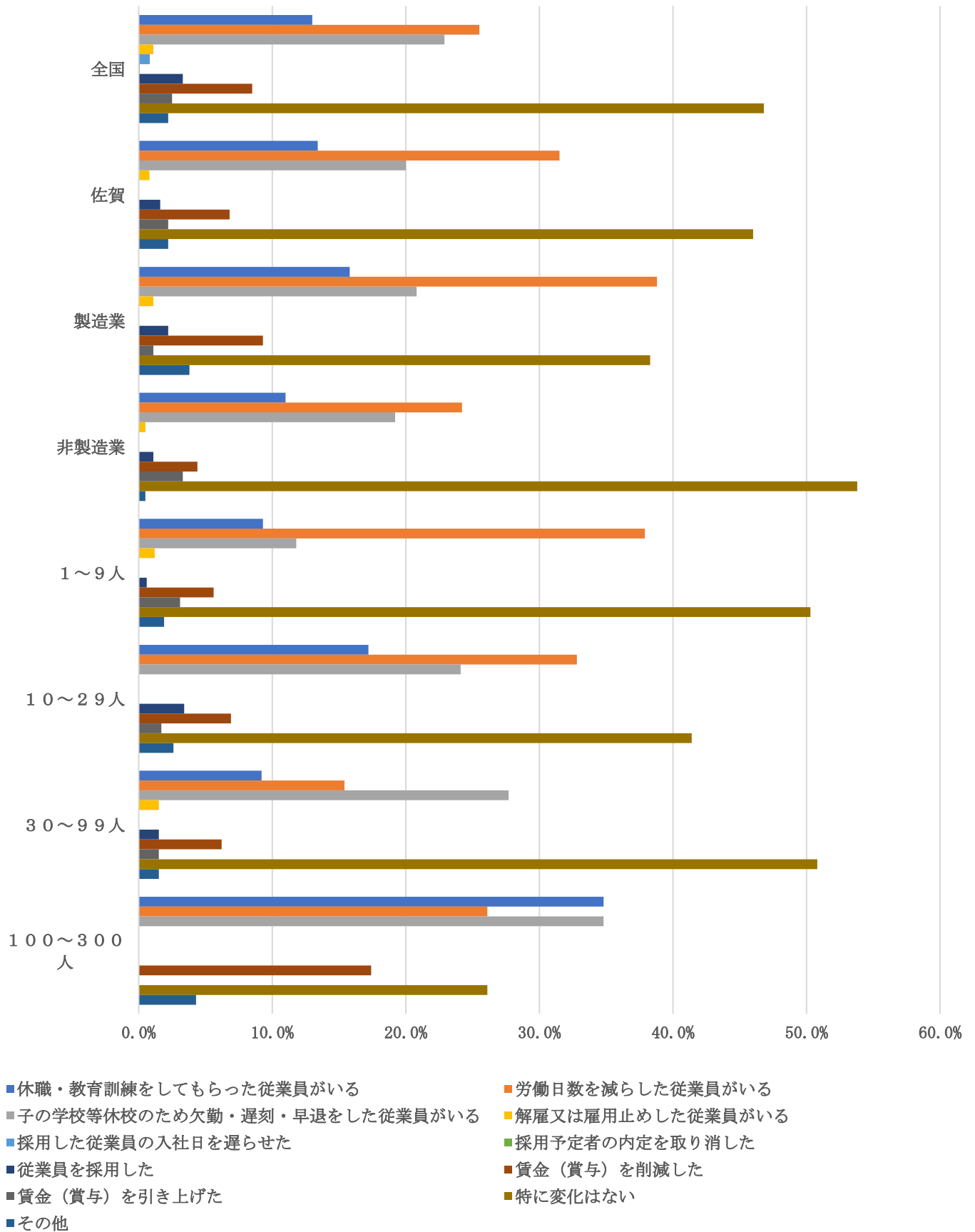
「規模別」に見ると、「1～9人」、「10～29人」では、「労働日数を減らした従業員がいる」がそれぞれ37.9%、32.8%となっている。「30～99人」では、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が27.7%となっており、「100～300人」では、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」と「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」がともに34.8%となっている。

また、「特に変化はない」と回答したのは、「1～9人」では50.3%、「10～29人」では41.4%、「30～99人」では50.8%、「100～300人」では26.1%となっている。

(複数回答)

	従業員がいる 休職・教育訓練をもらった	労働日数を減らした従業員がいる	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる	解雇又は雇用止めた従業員がいる	採用した従業員の入社日を遅らせた	採用予定者の内定を取り消した	従業員を採用した	賃金(賞与)を削減した	賃金(賞与)を引き上げた	特に変化はない	その他
全国	13.0%	25.5%	22.9%	1.1%	0.8%	0.1%	3.3%	8.5%	2.5%	46.8%	2.2%
佐賀	13.4%	31.5%	20.0%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	6.8%	2.2%	46.0%	2.2%
製造業	15.8%	38.8%	20.8%	1.1%	0.0%	0.0%	2.2%	9.3%	1.1%	38.3%	3.8%
非製造業	11.0%	24.2%	19.2%	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	4.4%	3.3%	53.8%	0.5%
1～9人	9.3%	37.9%	11.8%	1.2%	0.0%	0.0%	0.6%	5.6%	3.1%	50.3%	1.9%
10～29人	17.2%	32.8%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	6.9%	1.7%	41.4%	2.6%
30～99人	9.2%	15.4%	27.7%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	6.2%	1.5%	50.8%	1.5%
100～300人	34.8%	26.1%	34.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%	0.0%	26.1%	4.3%

雇用環境の変化



(3) 労働環境の整備について

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の整備について「佐賀県」の回答をみると、「特に整備していない」が59.9%と最も高くなっており、「全国」の「特に整備していない」と比べて6.8ポイント高くなっている。

整備を行った面でみると、高い項目は「時短勤務の導入」の19.0%であった。

「業種別」にみると、「製造業」、では「時短勤務の導入」が高く23.0%であった。「非製造業」も「時短勤務の導入」が高く15.1%であったが、「時短勤務の導入」については、「製造業」よりも7.9ポイント低くなっている。

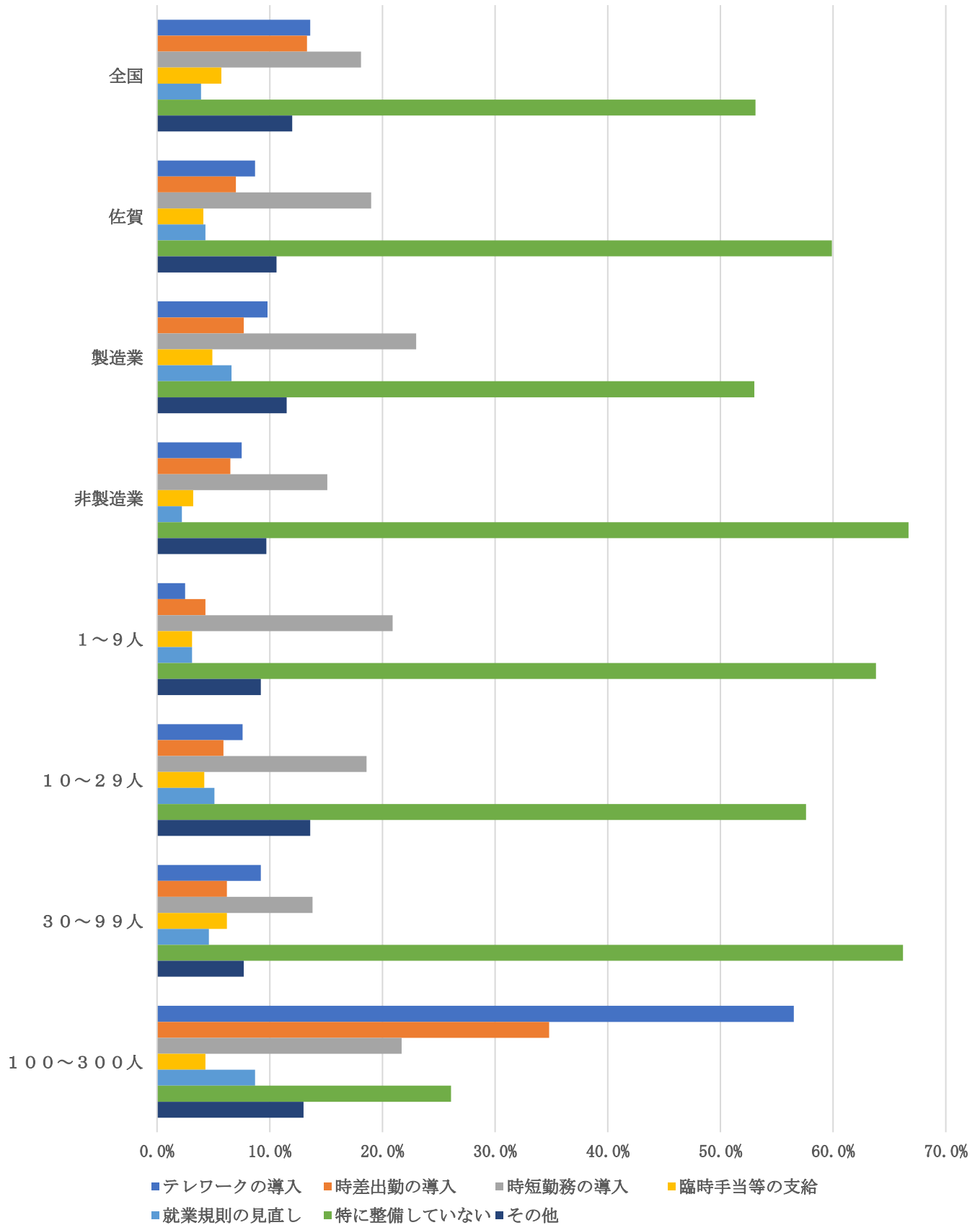
「規模別」に見ると、99人以下の事業所では、「時短勤務の導入」が高くなっており、「1～9人」では20.9%、「10～29人」では18.6%、「30～99人」では13.8%となっている。一方、「100～300人」では、

「テレワークの導入」が56.5%となっており、99人以下の事業所と比べ、際立って高い。

また、「特に整備していない」については「1～9人」が63.8%、「10～29人」が57.6%、「30～99人」が66.2%、「100～300人」は「26.1」%となっており、規模の小さな事業所では、労働環境の整備が進んでいないことが見てとれる。

	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他
全国	13.6%	13.3%	18.1%	5.7%	3.9%	53.1%	12.0%
佐賀	8.7%	7.0%	19.0%	4.1%	4.3%	59.9%	10.6%
製造業	9.8%	7.7%	23.0%	4.9%	6.6%	53.0%	11.5%
非製造業	7.5%	6.5%	15.1%	3.2%	2.2%	66.7%	9.7%
1～9人	2.5%	4.3%	20.9%	3.1%	3.1%	63.8%	9.2%
10～29人	7.6%	5.9%	18.6%	4.2%	5.1%	57.6%	13.6%
30～99人	9.2%	6.2%	13.8%	6.2%	4.6%	66.2%	7.7%
100～300人	56.5%	34.8%	21.7%	4.3%	8.7%	26.1%	13.0%

労働環境の整備



(4)活用(申請)した助成金について

従業員の雇用維持のために活用(申請)した助成金について「佐賀県」の回答をみると、「持続化給付金」が40.2%と最も高くなっており、「全国」と比べて9.5ポイント高くなっている。また、「雇用調整助成金」は、33.1%となっており、「全国」と比べて4.0ポイント高い。

一方、「活用していない」と回答した事業所については、39.9%となっており、「全国」と比べて6.5ポイント低く、何らかの助成金を活用(申請)していることが見てとれる。

「業種別」にみると、「製造業」では、「雇用調整助成金」が45.8%、「持続化給付金」も39.1%となっている。一方、「非製造業」では、「持続化給付金」が高く41.4%となっており、「雇用調整助成金」は20.1%となっている。「雇用調整助成金」については、「製造業」が25.7ポイントも高くなっており、「製造業」と「非製造業」で大きな差異がみられる。

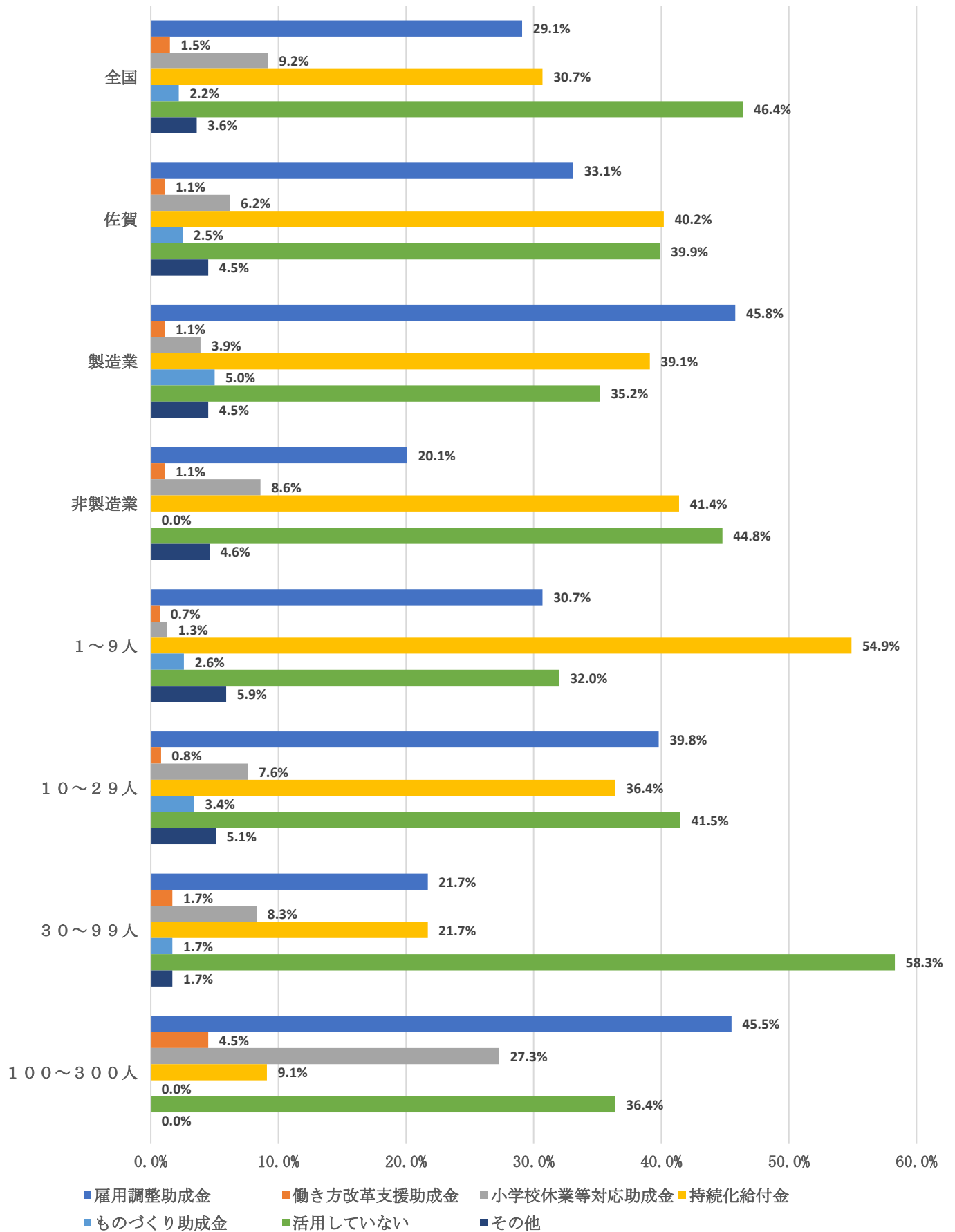
また、「活用していない」と回答した割合を比べると「製造業」が、「非製造業」よりも9.6ポイント低くなっており、「製造業」は「非製造業」に比べ、何らかの助成金を活用(申請)している割合が高いことが見てとれる。

「規模別」に見ると、「1～9人」では、「持続化給付金」が54.9%と高く、「10～29人」では、「雇用調整助成金」が39.8%と高い。「30～99人」では、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」が高く、それぞれ、21.7%となっている。「100～300人」では、「持続化給付金」が45.5%と高くなっている。

(複数選択)

	雇用調整助成金	働き方改革支援助成金	小学校休業等対応助成金	持続化給付金	ものづくり助成金	活用していない	その他
全国	29.1%	1.5%	9.2%	30.7%	2.2%	46.4%	3.6%
佐賀	33.1%	1.1%	6.2%	40.2%	2.5%	39.9%	4.5%
製造業	45.8%	1.1%	3.9%	39.1%	5.0%	35.2%	4.5%
非製造業	20.1%	1.1%	8.6%	41.4%	0.0%	44.8%	4.6%
1～9人	30.7%	0.7%	1.3%	54.9%	2.6%	32.0%	5.9%
10～29人	39.8%	0.8%	7.6%	36.4%	3.4%	41.5%	5.1%
30～99人	21.7%	1.7%	8.3%	21.7%	1.7%	58.3%	1.7%
100～300人	45.5%	4.5%	27.3%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%

雇用維持等のために活用した助成金



9. 賃金改定について

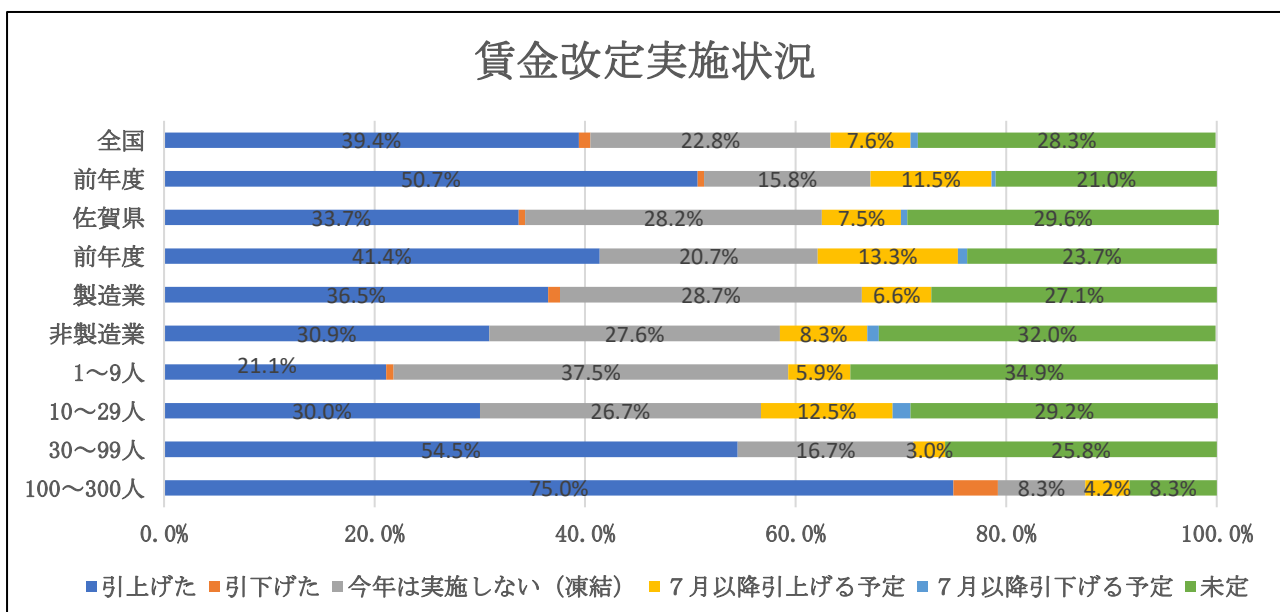
(1) 賃金改定実施状況

賃金改定について「佐賀県」の集計結果をみると賃金を「上げた」と「7月以降引き上げる予定」を合わせて41.2%となっており、「全国」の「上げた」と「7月以降引き上げる予定」を合わせた47.0%よりも5.8ポイント低い。また、「前年度」の「佐賀県」の「上げた」と「7月以降引き上げる予定」を合わせた54.7%よりも13.5ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」が43.1%、「非製造業」が39.2%で「製造業」の方が3.9ポイント高かった。

「規模別」にみると、規模が大きくなるほど「上げた」と「7月以降引き上げる予定」を合わせた割合が高くなっており、「1～9人」で、27.0%、「10～29人」では42.5%、「30～99人」は57.5%、「100～300人」は79.2%となっている。

	上げた	下げた	今年 は実施 しない (凍結)	7 月以 降引 上げる 予定	7 月以 降引 下げる 予定	未定
全国	39.4%	1.1%	22.8%	7.6%	0.7%	28.3%
前年度	50.7%	0.6%	15.8%	11.5%	0.4%	21.0%
佐賀県	33.7%	0.6%	28.2%	7.5%	0.6%	29.6%
前年度	41.4%	0.0%	20.7%	13.3%	0.9%	23.7%
製造業	36.5%	1.1%	28.7%	6.6%	0.0%	27.1%
非製造業	30.9%	0.0%	27.6%	8.3%	1.1%	32.0%
1～9人	21.1%	0.7%	37.5%	5.9%	0.0%	34.9%
10～29人	30.0%	0.0%	26.7%	12.5%	1.7%	29.2%
30～99人	54.5%	0.0%	16.7%	3.0%	0.0%	25.8%
100～300人	75.0%	4.2%	8.3%	4.2%	0.0%	8.3%



(2) 賃金改定の内容

「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「定期昇給」の割合が最も高く52.6%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」33.8%、「ベースアップ」21.1%と続く。

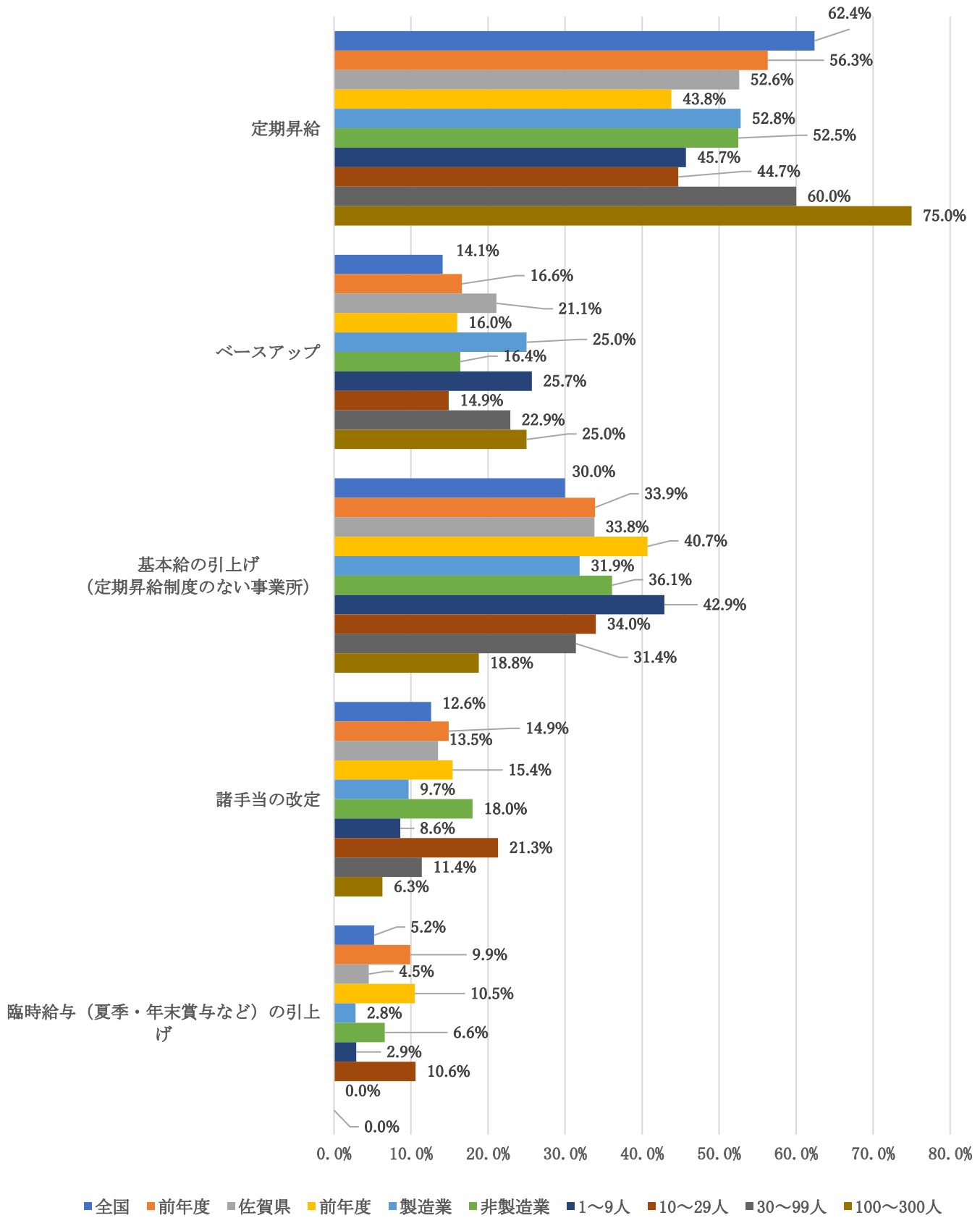
「業種別」にみると、最も多かったのは、「製造業」、「非製造業」とともに、「定期昇給」でそれぞれ52.8%、52.5%次いで「基本給の引上げ」31.9%、36.1%となった。

「規模別」にみると、すべての分類において、「定期昇給」が最も高くなっており、「1～9人」では、45.7%、「10～29人」では、44.7%、「30～99人」では、60.0%、「100～300人」では、75.0%となっている。

(複数回答)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末賞与など) の引上げ
全国	62.4%	14.1%	30.0%	12.6%	5.2%
前年度	56.3%	16.6%	33.9%	14.9%	9.9%
佐賀県	52.6%	21.1%	33.8%	13.5%	4.5%
前年度	43.8%	16.0%	40.7%	15.4%	10.5%
製造業	52.8%	25.0%	31.9%	9.7%	2.8%
非製造業	52.5%	16.4%	36.1%	18.0%	6.6%
1～9人	45.7%	25.7%	42.9%	8.6%	2.9%
10～29人	44.7%	14.9%	34.0%	21.3%	10.6%
30～99人	60.0%	22.9%	31.4%	11.4%	0.0%
100～300人	75.0%	25.0%	18.8%	6.3%	0.0%

賃金改定の内容



(3) 賃金改定の決定要素

「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」では「企業の業績」が最も高く57.0%、次いで「労働力の確保・定着」54.1%、「労使関係の安定」32.6%と続く。

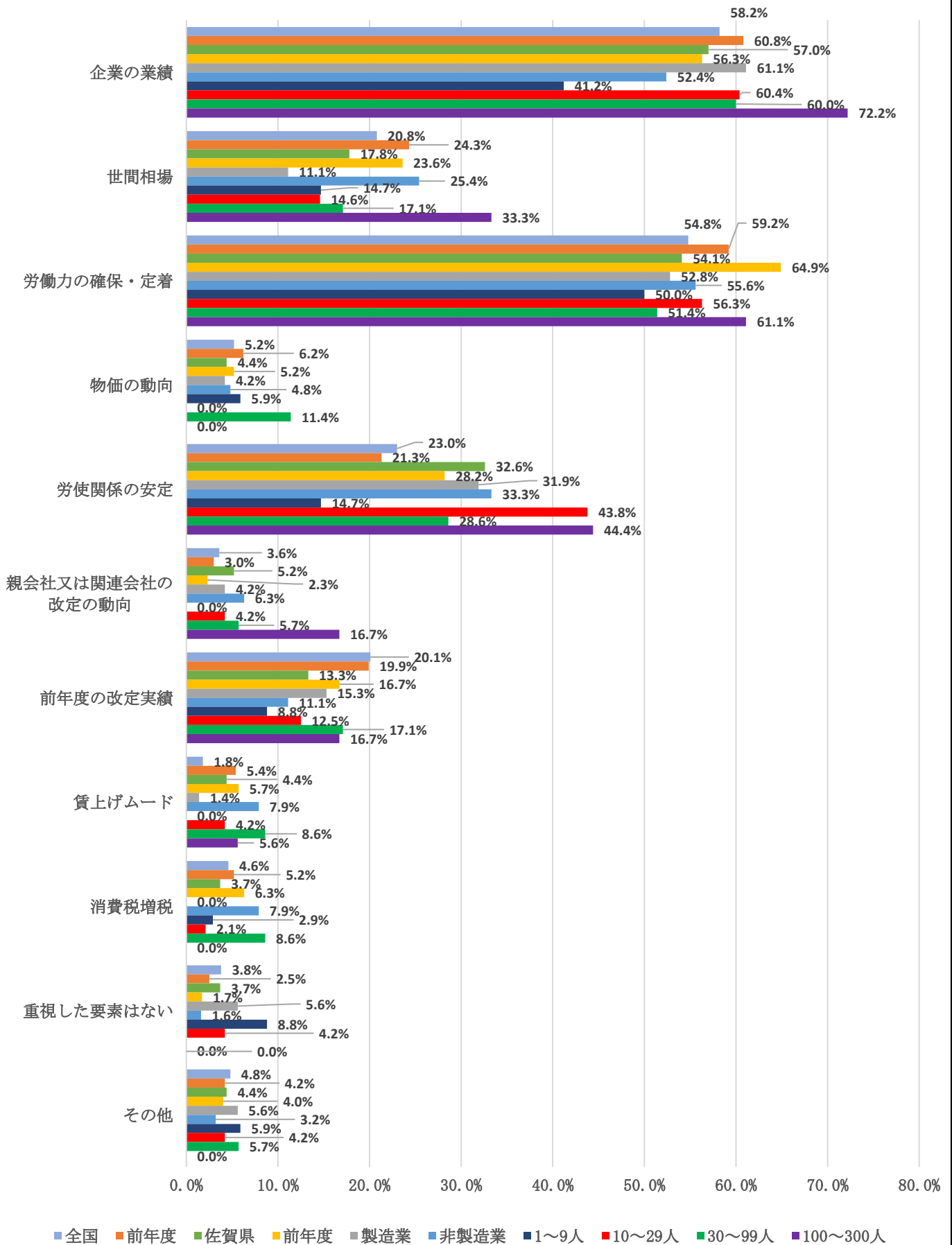
「業種別」にみると、「製造業」では「企業の業績」が最も高く61.1%、「非製造業」では、「労働力の確保・定着」が最も高く55.6%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、では「労働力の確保・定着」が最も高く50.0%、「10～29人」、「30～99人」、「100～300人」では「企業の業績」、が最も高く、それぞれ60.4%、60.0%、72.2%となっている。

(複数回答)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	58.2%	20.8%	54.8%	5.2%	23.0%	3.6%	20.1%	1.8%	4.6%	3.8%	4.8%
前年度	60.8%	24.3%	59.2%	6.2%	21.3%	3.0%	19.9%	5.4%	5.2%	2.5%	4.2%
佐賀県	57.0%	17.8%	54.1%	4.4%	32.6%	5.2%	13.3%	4.4%	3.7%	3.7%	4.4%
前年度	56.3%	23.6%	64.9%	5.2%	28.2%	2.3%	16.7%	5.7%	6.3%	1.7%	4.0%
製造業	61.1%	11.1%	52.8%	4.2%	31.9%	4.2%	15.3%	1.4%	0.0%	5.6%	5.6%
非製造業	52.4%	25.4%	55.6%	4.8%	33.3%	6.3%	11.1%	7.9%	7.9%	1.6%	3.2%
1～9人	41.2%	14.7%	50.0%	5.9%	14.7%	0.0%	8.8%	0.0%	2.9%	8.8%	5.9%
10～29人	60.4%	14.6%	56.3%	0.0%	43.8%	4.2%	12.5%	4.2%	2.1%	4.2%	4.2%
30～99人	60.0%	17.1%	51.4%	11.4%	28.6%	5.7%	17.1%	8.6%	8.6%	0.0%	5.7%
100～300人	72.2%	33.3%	61.1%	0.0%	44.4%	16.7%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%

賃金改定の決定要素



(4) 月額平均昇給

昇給額(単位:円) 昇給率(単位:%)

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	4,418	1.76	4,623	1.83	7,093	2.80	5,770	2.26	-37,915	-13.69	-22,510	-8.79
佐賀県 計	4,873	2.21	5,510	2.38	7,162	3.18	6,212	2.66	-20,245	-8.26	-1,250	-0.54
製造業	3,162	1.52	4,112	1.84	5,189	2.43	4,925	2.17	-20,245	-8.26	-1,250	-0.54
1 食料品	736	0.34	1,577	0.78	3,726	1.82	2,948	1.54	-20,245	-8.26	-1,250	-0.54
2 繊維工業	1,000	0.53	1,000	0.53	1,000	0.53	1,000	0.53	-	-	-	-
3 木材・木製品	2,101	0.97	1,928	0.84	3,501	1.63	3,645	1.54	-	-	-	-
4 印刷・同関連	5,811	2.41	4,663	1.85	7,747	3.00	5,233	2.02	-	-	-	-
5 窯業・土石	3,612	1.94	3,645	1.78	5,869	2.88	4,196	1.97	-	-	-	-
6 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 金属・同製品	5,685	2.58	6,600	2.71	6,497	2.95	6,951	2.84	-	-	-	-
8 機械器具	5,053	2.22	6,355	2.58	5,053	2.22	6,355	2.58	-	-	-	-
9 その他	1,652	0.78	1,652	0.78	1,652	0.78	1,652	0.78	-	-	-	-
非製造業	7,190	3.03	7,193	2.99	9,692	4.03	7,585	3.15	-	-	-	-
1 情報通信業	4,921	2.01	5,301	2.03	5,906	2.34	5,349	2.05	-	-	-	-
2 運輸業	5,936	2.49	8,373	3.87	7,420	3.15	8,940	4.20	-	-	-	-
3 総合工事業	4,693	1.92	5,786	2.10	5,867	2.26	6,212	2.20	-	-	-	-
4 職別工事業	8,964	3.39	12,900	4.44	12,550	4.58	13,821	4.69	-	-	-	-
5 設備工事業	11,887	4.43	9,860	3.91	14,265	5.60	10,512	4.21	-	-	-	-
6 卸売業	5,727	2.82	8,682	3.42	12,885	5.61	10,379	3.86	-	-	-	-
7 小売業	7,966	3.59	5,053	2.11	9,559	4.24	5,255	2.18	-	-	-	-
8 対事業所 サービス業	3,598	1.71	4,619	2.26	4,797	2.26	4,874	2.39	-	-	-	-
9 対個人 サービス業	4,783	2.48	4,783	2.48	7,175	5.47	7,175	5.47	-	-	-	-
1~9人	3,732	1.73	4,189	1.97	8,494	3.91	8,176	3.71	-40,000	-15.38	-40,000	-15.38
10~29人	5,378	2.57	3,763	1.78	7,604	3.51	5,483	2.48	-	-	-	-
30~99人	4,970	2.11	4,343	1.87	5,451	2.32	4,931	2.11	-	-	-	-
100~300人	6,897	2.96	6,775	2.87	7,332	3.14	6,950	2.94	-490	-0.21	-490	-0.21

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」（対象者1人当たり）は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。